

平成 23 年 度

男 鹿 市 一般会計
特別会計 歳入歳出決算審査意見書
男 鹿 市 基金運用状況審査意見書

男 鹿 市 監 査 委 員

監 第 25 号
平成24年 8 月 23 日

男鹿市長 渡部 幸男 様

男鹿市監査委員 湊 忠 雄

男鹿市監査委員 笹 川 圭 光

平成23年度決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された平成23年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

平成23年度男鹿市一般会計・特別会計決算並びに基金運用状況審査意見

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	2
○ 平成23年度決算審査概要	
1. 各会計決算総額	3
2. 財政指数の推移	4
3. 市債現在高の状況	6
○ 一 般 会 計	
1. 概 況	7
(1) 決算総額	7
(2) 決算収支の状況	7
(3) 財政運営の状況	8
2. 歳 入	10
(1) 決算の状況	10
(2) 各款別収入状況	12
(3) 一時借入金	28
(4) 税外収入未済額の状況	29
3. 歳 出	30
(1) 決算の状況	30
(2) 各款・節別支出済額の状況	31
(3) 翌年度への繰越額	33
(4) 予算の流用	34
(5) 不用額	35
(6) 各款別執行状況	37
(7) 他会計等への繰出金等の状況	47
(8) 負担金、補助及び交付金の状況	48
(9) 工事の状況	49
(10) 指定管理の状況	50
○ 特 別 会 計	
国民健康保険特別会計	51
診療所特別会計	57
介護保険特別会計（保険事業勘定）	60
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	66
後期高齢者医療特別会計	68
下水道事業特別会計	71
農業集落排水事業特別会計	76
漁業集落排水事業特別会計	79

○ 実質収支に関する調書	83
○ 財産に関する調書	85
平成23年度基金運用状況審査意見	
1. 男鹿市奨学基金	89
2. 男鹿市土地開発基金	90
3. 男鹿市農業振興資金貸付基金	91
4. 男鹿市畜産振興資金貸付基金	92
む す び	93

凡 例

1. 文中及び表中で用いる千円単位の金額は、原則として単位未満を四捨五入した。
2. 文中及び表中で用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。
3. 表中の符号「－」は、当該欄が不要なもの又は表示が無意味なものを、また「△(数値)」は、負数を表示した。

平成23年度男鹿市一般会計・特別会計 決算並びに基金運用状況審査意見

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

1 審査の対象

(1) 一般会計及び特別会計決算

平成23年度男鹿市一般会計歳入歳出決算

平成23年度男鹿市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成23年度男鹿市診療所特別会計歳入歳出決算

平成23年度男鹿市介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算

平成23年度男鹿市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算

平成23年度男鹿市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成23年度男鹿市下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成23年度男鹿市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

平成23年度男鹿市漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

(2) 定額の資金を運用するための基金運用状況

平成23年度男鹿市奨学基金運用状況

平成23年度男鹿市土地開発基金運用状況

平成23年度男鹿市農業振興資金貸付基金運用状況

平成23年度男鹿市畜産振興資金貸付基金運用状況

2 審査の期間

平成24年7月9日から平成24年8月22日まで

3 審査の方法

(1) 審査は、市長から送付された平成23年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び証書類並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書に基づいて、各課局所等から提出された資料について関係職員の説明を聴取し、歳入歳出決算の審査を行い、決算の計数は正確であるか、予算の執行又は事業経営が適正かつ効率的に行われているか等に主眼をおいて実施した。

(2) 基金については、各基金の運用状況報告書の計数を、基金台帳、整理簿等、関係書類により照合するとともに、基金の内容の確認及び基金が適正に運用されているかなどに主眼をおいて実施した。

4 審査の結果

- (1) 審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、各予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。
- (2) 定額の資金を運用する基金は、それぞれの設置目的にそって運用されており、計数的にも正確であると認められた。
- (3) 審査の概要と所見は後述のとおりである。

平成23年度決算審査概要

1. 各会計決算総額

平成23年度一般会計・特別会計の決算額は次の表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	平成23年度(執行率)	平成22年度(執行率)	前年度比較		
			増減額	増減率	
予算現額	一般会計	18,637,317	17,488,942	1,148,375	6.6
	特別会計	11,684,350	11,270,956	413,394	3.7
	総 額	30,321,667	28,759,898	1,561,769	5.4
歳入決算額	一般会計	17,995,309 (96.6)	17,223,811 (98.5)	771,498	4.5
	特別会計	11,722,713 (100.3)	10,924,302 (96.9)	798,411	7.3
	総 額	29,718,022 (98.0)	28,148,113 (97.9)	1,569,909	5.6
歳出決算額	一般会計	17,500,299 (93.9)	16,641,375 (95.2)	858,924	5.2
	特別会計	11,545,534 (98.8)	10,628,927 (94.3)	916,607	8.6
	総 額	29,045,833 (95.8)	27,270,302 (94.8)	1,775,531	6.5
歳入歳出差引額	一般会計	495,010	582,436	△ 87,426	△ 15.0
	特別会計	177,179	295,375	△ 118,196	△ 40.0
	総 額	672,189	877,811	△ 205,622	△ 23.4

- ① 当年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、予算現額303億2,166万7千円に対し、歳入が297億1,802万2千円、歳出が290億4,583万3千円、歳入歳出差引額6億7,218万9千円となっている。
- ② 決算総額について前年度に比較すると、歳入では15億6,990万9千円(5.6%)、歳出では17億7,553万1千円(6.5%)それぞれ増となり、歳入歳出差引額で2億562万2千円(23.4%)の減となっている。

2.財政指数の推移

普通会計における主な財政指数の推移は次の表のとおりである。

財政指数		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度全国類似団体平均値
①	実質収支比率(%)	3.3	2.0	2.9	5.0
②	財政力指数	0.440	0.420	0.403	0.430
③	経常収支比率(%)	90.2	87.1	91.8	86.8
④	起債制限比率(%)	7.9	7.5	7.0	-
⑤	実質公債費比率(%)	14.7	14.1	14.2	14.7

(注) 普通会計という名称は地方財政統計上における分類上の用語で、本市の場合は一般会計に診療所特別会計の一部を含めた2会計について各会計間の重複を控除した純計規模を計算し、一つの会計とみなしたものである。

全国類似団体平均値は、総務省が毎年度作成する「類似団体別市町村財政指数表」(17年度国調に基づき、人口別類型のI(50,000人未満)、産業構造別類型1(2次、3次が95%未満、かつ3次産業が55%以上))による。

① 実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の健全性を判断するために用いられる指数であり、おおむね標準財政規模の3%~5%程度が望ましいとされている。本年度は2.9%で、前年度に比べ0.9ポイント高くなった。

② 財政力指数

財政力指数(3ヶ年平均)は、財政力の強弱を判断するために用いられる指数であり、指数が1に近いほど財政力が強く、財源に余裕があるとされている。本年度は0.403で、前年度に比べ0.017ポイント低くなった。

③ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するために用いられる指数であり、80%を超えると財政構造が硬直化傾向にあるといわれている。本年度は91.8%で、前年度に比べ4.7ポイント高くなった。

④ 起債制限比率

起債制限比率は、起債の許可制限に係る指標で、20%以上になると起債の許可が一部制限され、15%を超えると起債の管理に配慮が必要とされている。本年度は7.0%と、前年度に比べ0.5ポイント低くなった。

⑤ 実質公債費比率

実質公債費比率(3ヶ年平均)は、従来の起債制限比率の計算式に、一部事務組合の公債費への負担金、公営企業の元利償還金への繰出等を加味した指標で、この比率が18%以上の団体は、国の公債費負担適正化計画の策定対象となり、財政の健全化を図ることとなっている。本年度は14.2%と前年度より0.1ポイント高くなった。

経常収支比率の内訳は次のとおりである。

(単位:千円・%)

経常収支比率の内訳		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度全国 類似団体平均値
内 訳	人 件 費	23.3	22.0	22.8	24.2
	扶 助 費	7.7	8.2	8.2	7.4
	公 債 費	17.3	16.3	16.6	20.4
	物件費・維持補修費	10.5	9.9	10.9	12.0
	補 助 費 等	15.1	14.6	16.6	10.9
	繰 出 金	16.3	16.1	16.7	11.9
合 計		90.2	87.1	91.8	86.8

当年度の実質公債費比率の内訳は次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分		平成23年度
地方債の元利償還金及び準ずるもの (特定財源及び普通交付税の額の基準財政需要額に 算入された地方債の元利償還金を除く)	(A)	1,402,751
標準財政規模 (普通交付税の額の基準財政需要額に 算入された地方債の元利償還金を除く)	(B)	9,513,968
実 質 公 債 費 比 率 (単年度)	$\frac{(A)}{(B)}$	14.7

実質公債費比率は次のとおりである。

区 分	3年平均	平成21年度	平成22年度	平成23年度
実 質 公 債 費 比 率	14.2	14.5	13.5	14.7

3. 市債現在高の状況

(単位:千円・%)

区 分	前 年 度 末 現 在 高 A	平成23年度		平 成 23 年 度 末 現 在 高 A+B-C D	前 年 度 比 較		
		借 入 額 B	元 金 償 還 額 C		増 減 額 D-A	増 減 率	
一 般 会 計	16,065,234	1,689,055	1,720,036	16,034,253	△ 30,981	△ 0.2	
特 別 会 計	12,138,322	822,400	679,364	12,281,358	143,036	1.2	
内 訳	下 水 道 事 業	11,051,216	716,400	629,855	11,137,761	86,545	0.8
	農 業 集 落 排 水 事 業	546,050	0	29,529	516,521	△ 29,529	△ 5.4
	漁 業 集 落 排 水 事 業	541,056	106,000	19,980	627,076	86,020	15.9
合 計	28,203,556	2,511,455	2,399,400	28,315,611	112,055	0.4	

- ① 市債の平成23年度末現在高は、一般会計及び特別会計を合わせ283億1,561万1千円となっており、前年度末現在高に比較して1億1,205万5千円(0.4%)増加している。

一 般 会 計

一 般 会 計

1. 概 況

(1) 決 算 総 額

平成23年度一般会計決算額は、予算現額186億3,731万6,620円に対して、歳入が179億9,530万8,840円、歳出が175億29万8,558円で、歳入歳出差引額は4億9,501万282円となり、このうち翌年度へ繰り越すべき財源1億6,876万677円を差し引いた実質収支では、3億2,624万9,605円の黒字となっている。

(単位:円)

区 分	予算現額	決算額	予算現額 対比増減	備 考	
				調 定 額	
歳 入	18,637,316,620	17,995,308,840	△ 642,007,780	18,385,474,448	
				未 収 額	339,496,113
				不 納 欠 損 額	50,708,459
歳 出	18,637,316,620	17,500,298,558	1,137,018,062	翌年度繰越額	798,039,677
				不 用 額	338,978,385

(2) 決算収支の状況

(単位:円・%)

区 分	平成23年度	平成22年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 決 算 総 額 (A)	17,995,308,840	17,223,810,978	771,497,862	4.5
歳 出 決 算 総 額 (B)	17,500,298,558	16,641,374,571	858,923,987	5.2
歳 入 歳 出 差 引 額 (C)	495,010,282	582,436,407	△ 87,426,125	△ 15.0
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	168,760,677	353,225,620	△ 184,464,943	△ 52.2
実質収支額 (C) - (D) (E)	326,249,605	229,210,787	97,038,818	42.3
前年度実質収支額 (F)	229,210,787	352,071,938	△ 122,861,151	△ 34.9
単年度収支額 (E)-(F)	97,038,818	△ 122,861,151	219,899,969	△ 179.0

- ① 当年度の決算額を前年度に比較すると、歳入では7億7,149万7,862円(4.5%)の増、歳出では8億5,892万3,987円(5.2%)の増となっている。
- ② 当年度の実質収支額3億2,624万9,605円については、地方自治法第233条の2の規定により財政調整基金へ1億7,000万円を繰入れ、残る1億5,624万9,605円は翌年度繰越金として措置されることとなる。

(3) 財政運営の状況

自主財源、依存財源の状況は次の表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分		平成23年度		平成22年度		前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
自主財源	市 税	3,930,515	21.8	3,965,213	23.0	△ 34,698	△ 0.9
	分担金・負担金	95,392	0.5	98,714	0.6	△ 3,322	△ 3.4
	使用料・手数料	116,351	0.7	110,343	0.7	6,008	5.4
	財産収入	19,607	0.1	41,077	0.2	△ 21,470	△ 52.3
	寄附金	1,490	0.0	1,481	0.0	9	0.6
	繰入金	481,392	2.7	17,875	0.1	463,517	2,593.1
	繰越金	462,436	2.6	213,572	1.2	248,864	116.5
	諸収入	539,584	3.0	551,799	3.2	△ 12,215	△ 2.2
	小 計	5,646,767	31.4	5,000,074	29.0	646,693	12.9
	依存財源	地方譲与税	202,809	1.1	258,718	1.5	△ 55,909
利子割交付金		5,996	0.0	7,436	0.0	△ 1,440	△ 19.4
配当割交付金		2,309	0.0	2,310	0.0	△ 1	△ 0.0
株式等譲渡所得割交付金		442	0.0	560	0.0	△ 118	△ 21.1
地方消費税交付金		278,428	1.6	288,637	1.7	△ 10,209	△ 3.5
ゴルフ場利用税金		6,642	0.0	6,984	0.0	△ 342	△ 4.9
自動車取得税交付金		30,762	0.2	48,521	0.3	△ 17,759	△ 36.6
国有提供施設等所在市助成交付金		9,410	0.1	10,010	0.1	△ 600	△ 6.0
地方特例交付金		43,460	0.2	52,562	0.3	△ 9,102	△ 17.3
地方交付税		6,819,198	37.9	6,737,042	39.1	82,156	1.2
交通安全対策特別交付金		3,896	0.0	3,654	0.0	242	6.6
国庫支出金		1,860,531	10.3	1,878,372	10.9	△ 17,841	△ 0.9
県支出金		1,395,604	7.8	1,336,135	7.8	59,469	4.5
市 債	1,689,055	9.4	1,592,796	9.3	96,259	6.0	
小 計	12,348,542	68.6	12,223,737	71.0	124,805	1.0	
合 計	17,995,309	100.0	17,223,811	100.0	771,498	4.5	

- ① 当年度の自主財源は56億4,676万7千円で、前年度に比べ6億4,669万3千円(12.9%)の増となっている。これは、主に繰入金が4億6,351万7千円(2,593.1%)の増となったことによるものである。
- ② 当年度の依存財源は123億4,854万2千円で、前年度に比べ1億2,480万5千円(1.0%)の増となっている。これは、地方交付税8,215万6千円(1.2%)、市債9,625万9千円(6.0%)などが増となったことによるものである。
- ③ 当年度の自主財源と依存財源の割合は、31.4対68.6であり、自主財源は前年度に比べ2.4ポイント増加している。

消費的経費、投資的経費等の状況は次の表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分		平成23年度		平成22年度		前年度比較	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
消 費 的 経 費	人 件 費	2,759,959	15.8	2,747,055	16.5	12,904	0.5
	物 件 費	2,376,183	13.6	1,778,812	10.7	597,371	33.6
	維 持 補 修 費	81,412	0.5	72,673	0.4	8,739	12.0
	扶 助 費	2,677,728	15.3	2,590,535	15.6	87,193	3.4
	補 助 費 等	2,841,888	16.2	2,576,339	15.5	265,549	10.3
小 計		10,737,170	61.4	9,765,414	58.7	971,756	10.0
投 資 的 経 費	普通建設事業費	1,822,675	10.4	1,808,977	10.9	13,698	0.8
	災害復旧事業費	103,559	0.6	4,122	0.0	99,437	2,412.3
小 計		1,926,234	11.0	1,813,099	10.9	113,135	6.2
そ の 他	公 債 費	1,963,548	11.2	1,943,643	11.7	19,905	1.0
	積 立 金	646,123	3.7	847,975	5.1	△ 201,852	△ 23.8
	貸 付 金	377,866	2.2	378,055	2.3	△ 189	0.0
	投資及び出資金	26,045	0.1	40,745	0.2	△ 14,700	△ 36.1
	繰 出 金	1,823,313	10.4	1,852,444	11.1	△ 29,131	△ 1.6
小 計		4,836,895	27.6	5,062,862	30.4	△ 225,967	△ 4.5
合 計		17,500,299	100.0	16,641,375	100.0	858,924	5.2

- ① 当年度の消費的経費は107億3,717万円で、前年度に比べ9億7,175万6千円(10.0%)の増となっている。これは、主に物件費が5億9,737万1千円(33.6%)、補助費等が2億6,554万9千円(10.3%)の増となったことによるものである。
- ② 当年度の投資的経費は19億2,623万4千円で、前年度に比べ1億1,313万5千円(6.2%)の増となっている。これは、主に災害復旧事業費が9,943万7千円(2,412.3%)増となったことによるものである。
- ③ その他は48億3,689万5千円で、前年度に比べ2億2,596万7千円(4.5%)の減となっている。これは、主に積立金が2億185万2千円(23.8%)の減となったことによるものである。

2. 歳入

(1) 決算の状況

平成23年度一般会計歳入決算の状況は、予算現額186億3,731万6,620円、調定額183億8,547万4,448円、収入済額179億9,530万8,840円、不納欠損額5,070万8,459円、収入未済額3億3,949万6,113円となっている。

(単位:円・比率:%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
平成23年度	18,637,316,620	18,385,474,448	17,995,308,840	50,708,459	339,496,113	96.6	97.9	
平成22年度	17,488,941,829	17,643,140,115	17,223,810,978	44,138,372	375,191,307	98.5	97.6	
前 年 度 比 較	増減額	1,148,374,791	742,334,333	771,497,862	6,570,087	△ 35,695,194	—	—
	増減率	6.6	4.2	4.5	14.9	△ 9.5	—	—

- ① 歳入の決算状況を前年度に比較すると、予算現額で11億4,837万4,791円(6.6%)、調定額で7億4,233万4,333円(4.2%)、収入済額で7億7,149万7,862円(4.5%)、不納欠損額は市税等で657万87円(14.9%)の増、収入未済額は3,569万5,194円(9.5%)の減となっている。
- ② 予算現額に対する歳入の執行率は96.6%で、前年度より1.9ポイントの減、調定額に対する収入率は97.9%で、前年度より0.3ポイント増となっている。

歳入款別収入済額の状況は次の表のとおりである。

(単位:円・比率:%)

区 分	平成23年度		平成22年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 市 税	3,930,515,134	21.8	3,965,213,106	23.0	△ 34,697,972	△ 0.9
2 地 方 譲 与 税	202,809,360	1.1	258,717,517	1.5	△ 55,908,157	△ 21.6
3 利 子 割 交 付 金	5,996,000	0.0	7,436,000	0.0	△ 1,440,000	△ 19.4
4 配 当 割 交 付 金	2,309,000	0.0	2,310,000	0.0	△ 1,000	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	442,000	0.0	560,000	0.0	△ 118,000	△ 21.1
6 地方消費税交付金	278,428,000	1.6	288,637,000	1.7	△ 10,209,000	△ 3.5
7 ゴルフ場利用税交付金	6,642,475	0.0	6,984,425	0.0	△ 341,950	△ 4.9
8 自動車取得税交付金	30,762,000	0.2	48,521,000	0.3	△ 17,759,000	△ 36.6
9 国有提供施設等所在市助成交付金	9,410,000	0.1	10,010,000	0.1	△ 600,000	△ 6.0
10 地方特例交付金	43,460,000	0.2	52,562,000	0.3	△ 9,102,000	△ 17.3
11 地方交付税	6,819,198,000	37.9	6,737,042,000	39.1	82,156,000	1.2
12 交通安全対策特別交付金	3,896,000	0.0	3,654,000	0.0	242,000	6.6
13 分担金及び負担金	95,392,220	0.5	98,713,675	0.6	△ 3,321,455	△ 3.4
14 使用料及び手数料	116,350,501	0.7	110,343,262	0.7	6,007,239	5.4
15 国庫支出金	1,860,530,656	10.3	1,878,371,514	10.9	△ 17,840,858	△ 0.9
16 県支出金	1,395,604,461	7.8	1,336,135,252	7.8	59,469,209	4.5
17 財産収入	19,606,568	0.1	41,077,298	0.2	△ 21,470,730	△ 52.3
18 寄附金	1,489,608	0.0	1,481,000	0.0	8,608	0.6
19 繰入金	481,392,027	2.7	17,875,488	0.1	463,516,539	2,593.0
20 繰越金	462,436,407	2.6	213,571,767	1.2	248,864,640	116.5
21 諸収入	539,583,423	3.0	551,798,674	3.2	△ 12,215,251	△ 2.2
22 市債	1,689,055,000	9.4	1,592,796,000	9.3	96,259,000	6.0
計	17,995,308,840	100.0	17,223,810,978	100.0	771,497,862	4.5

(2)各款別収入状況

第1款 市 税

(単位:円・%)

区 分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 (C-A)
平成23年度		3,837,582,000	4,284,591,410	3,930,515,134	91.7	45,954,958	308,160,282	92,933,134
平成22年度		3,899,438,000	4,345,096,798	3,965,213,106	91.3	43,487,792	336,396,382	65,775,106
前 年 度 比 較	増減額	△ 61,856,000	△ 60,505,388	△ 34,697,972	—	2,467,166	△ 28,236,100	—
	増減率	△ 1.6	△ 1.4	△ 0.9	—	5.7	△ 8.4	—

※ 収入済額には、還付未済額として平成23年度38,964円が含まれる。

- ① 市税の収入済額は39億3,051万5,134円で、歳入総額の21.8%を占めている。前年度に比べ3,469万7,972円(0.9%)の減収で、収入率は前年度より0.4ポイント上回っている。
- ② 収入未済額は3億816万282円で、調定額の7.2%を占めており、前年度より2,823万6,100円(8.4%)減少している。

市税は自主財源の根幹をなすもので、この財源の確保が行財政運営において、最も重要であり、市民の納税の公平性確保のためにも、収入未済額の解消になお一層の努力を望むものである。

市税収入済額を前年度と比較した内容は次の表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		収 入 済 額				前 年 度 比 較	
		平成23年度	構成 比率	平成22年度	構成 比率	増 減 額	増 減 率
市 民 税		907,261,413	23.1	948,266,390	23.9	△ 41,004,977	△ 4.3
内 訳	個 人	769,567,533	19.6	781,793,130	19.7	△ 12,225,597	△ 1.6
	法 人	137,693,880	3.5	166,473,260	4.2	△ 28,779,380	△ 17.3
固 定 資 産 税		2,687,762,027	68.4	2,693,919,363	67.9	△ 6,157,336	△ 0.2
軽 自 動 車 税		69,186,640	1.7	69,275,740	1.8	△ 89,100	△ 0.1
市 た ば こ 税		212,305,354	5.4	189,244,513	4.8	23,060,841	12.2
鉱 産 税		10,857,600	0.3	12,827,800	0.3	△ 1,970,200	△ 15.4
特別土地保有税		0	0.0	0	—	0	—
入 湯 税		43,142,100	1.1	51,679,300	1.3	△ 8,537,200	△ 16.5
合 計		3,930,515,134	100.0	3,965,213,106	100.0	△ 34,697,972	△ 0.9

当年度の税目別収入状況は、次の表のとおりである。

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
市 民 税	個 人	現 年 課 税 分	766,688,600	753,457,746	0	13,269,818	98.3
		滞 納 繰 越 分	106,338,130	16,109,787	8,092,120	82,136,223	15.1
		小 計	873,026,730	769,567,533	8,092,120	95,406,041	88.1
	法 人	現 年 課 税 分	137,976,500	137,027,100	0	949,400	99.3
		滞 納 繰 越 分	2,201,300	666,780	120,000	1,414,520	30.3
		小 計	140,177,800	137,693,880	120,000	2,363,920	98.2
	計		1,013,204,530	907,261,413	8,212,120	97,769,961	89.5
	固 定 資 産 税	現 年 課 税 分	1,206,741,600	1,164,780,568	5,695,100	36,265,932	96.5
		滞 納 繰 越 分	219,892,906	21,921,259	30,749,198	167,222,449	10.0
小 計		1,426,634,506	1,186,701,827	36,444,298	203,488,381	83.2	
国 有 交 付 金		1,501,060,200	1,501,060,200	0	0	100.0	
計		2,927,694,706	2,687,762,027	36,444,298	203,488,381	91.8	
軽 自 動 車 税	現 年 課 税 分	69,902,300	68,131,620	0	1,770,680	97.5	
	滞 納 繰 越 分	7,405,820	1,055,020	1,219,540	5,131,260	14.2	
	計	77,308,120	69,186,640	1,219,540	6,901,940	89.5	
市 た ば こ 税		212,305,354	212,305,354	0	0	100.0	
鉦 産 税		10,857,600	10,857,600	0	0	100.0	
特 別 土 地 保 有 税							
滞 納 繰 越 分		79,000	0	79,000	0	0.0	
入 湯 税	現 年 課 税 分	43,142,100	43,142,100	0	0	100.0	
	滞 納 繰 越 分	0	0	0	0	-	
	計	43,142,100	43,142,100	0	0	100.0	
合 計	現 年 課 税 分	3,948,674,254	3,890,762,288	5,695,100	52,255,830	98.5	
	滞 納 繰 越 分	335,917,156	39,752,846	40,259,858	255,904,452	11.8	
	計	4,284,591,410	3,930,515,134	45,954,958	308,160,282	91.7	

当年度の市税の減免状況は次の表のとおりである。

(単位:円)

区 分	市 民 税		固 定 資 産 税		軽 自 動 車 税		計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
生活保護・所得減少	8	600,200	240	5,645,500	9	58,400	257	6,304,100
公 益 性	0	0	3	134,500	10	43,200	13	177,700
災 害	0	0	0	0	0	0	0	0
特 別 な 事 情	0	0	2	49,600	0	0	2	49,600
身 体 障 害 者 等	0	0	0	0	97	590,400	97	590,400
計	8	600,200	245	5,829,600	116	692,000	369	7,121,800
前 年 度	4	115,500	227	5,156,700	98	603,800	329	5,876,000

いずれも市税条例に基づき処理されており、減免は適正なものと認められた。

当年度の市税の不納欠損処分額は次の表のとおりである。

(単位:円)

区 分	地方税法第15条の7 第4項によるもの (執行停止)		地方税法第15条の7 第5項によるもの (即時消滅)		地方税法第18条 第1項によるもの (時効)		計	
	人数	処 分 額	人数	処 分 額	人数	処 分 額	人数	処 分 額
市 民 税 (個 人)	100	4,974,797	2	58,085	102	3,059,238	204	8,092,120
市 民 税 (法 人)	1	60,000	0	0	1	60,000	2	120,000
固 定 資 産 税	154	22,855,250	5	6,191,300	167	7,397,748	326	36,444,298
軽 自 動 車 税	54	750,400	0	0	70	469,140	124	1,219,540
特 別 土 地 保 有 税	1	79,000	0	0	0	0	1	79,000
計	310	28,719,447	7	6,249,385	340	10,986,126	657	45,954,958
前 年 度	82	5,621,151	12	24,036,775	344	13,829,866	438	43,487,792

当年度の不納欠損処分を事由別にみると、地方税法第15条の7第4項の規定による執行停止が2,871万9,447円、同法同条第5項の規定による執行停止後即時消滅が624万9,385円、同法第18条第1項の規定による時効が1,098万6,126円となっているが、いずれも地方税法に基づき処理されており、やむを得ないものと認められた。

第2款 地方譲与税

(単位:円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収 入 未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 (C-A)
平成23年度		202,640,000	202,809,360	202,809,360	100.0	0	169,360
平成22年度		258,091,000	258,717,517	258,717,517	100.0	0	626,517
前 年 度 比 較	増減額	△ 55,451,000	△ 55,908,157	△ 55,908,157	—	—	—
	増減率	△ 21.5	△ 21.6	△ 21.6	—	—	—

① 収入済額は2億280万9,360円で、前年度に比べて5,590万8,157円(21.6%)の減となっている。

第3款 利子割交付金

(単位:円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収 入 未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 (C-A)
平成23年度		7,500,000	5,996,000	5,996,000	100.0	0	△ 1,504,000
平成22年度		7,436,000	7,436,000	7,436,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	64,000	△ 1,440,000	△ 1,440,000	—	—	—
	増減率	0.9	△ 19.4	△ 19.4	—	—	—

① 収入済額は599万6,000円で、前年度より144万円(19.4%)の減となっている。

第4款 配当割交付金

(単位:円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収 入 未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 (C-A)
平成23年度		1,200,000	2,309,000	2,309,000	100.0	0	1,109,000
平成22年度		2,310,000	2,310,000	2,310,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	△ 1,110,000	△ 1,000	△ 1,000	—	—	—
	増減率	△ 48.1	△ 0.04	△ 0.04	—	—	—

① 収入済額は230万9,000円で、前年度より1,000円(0.04%)の減となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 (C-A)
平成23年度	600,000	442,000	442,000	100.0	0	△ 158,000
平成22年度	300,000	560,000	560,000	100.0	0	260,000
前 年 度 比 較	増減額	300,000	△ 118,000	△ 118,000	—	—
	増減率	100.0	△ 21.1	△ 21.1	—	—

① 収入済額は44万2,000円で、前年度より11万8,000円(21.1%)の減となっている。

第6款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 (C-A)
平成23年度	278,428,000	278,428,000	278,428,000	100.0	0	0
平成22年度	288,637,000	288,637,000	288,637,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	△ 10,209,000	△ 10,209,000	△ 10,209,000	—	—
	増減率	△ 3.5	△ 3.5	△ 3.5	—	—

① 収入済額は2億7,842万8,000円で、前年度より1,020万9,000円(3.5%)の減となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 (C-A)
平成23年度	7,200,000	6,642,475	6,642,475	100.0	0	△ 557,525
平成22年度	7,000,000	6,984,425	6,984,425	100.0	0	△ 15,575
前 年 度 比 較	増減額	200,000	△ 341,950	△ 341,950	—	—
	増減率	2.9	△ 4.9	△ 4.9	—	—

① 収入済額は664万2,475円で、前年度より34万1,950円(4.9%)の減となっている。

第8款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 (C-A)
平成23年度	30,762,000	30,762,000	30,762,000	100.0	0	0
平成22年度	48,521,000	48,521,000	48,521,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	△ 17,759,000	△ 17,759,000	△ 17,759,000	—	—
	増減率	△ 36.6	△ 36.6	△ 36.6	—	—

① 収入済額は3,076万2,000円で、前年度より1,775万9,000円(36.6%)の減となっている。

第9款 国有提供施設等所在市助成交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 (C-A)
平成23年度	9,410,000	9,410,000	9,410,000	100.0	0	0
平成22年度	10,005,000	10,010,000	10,010,000	100.0	0	5,000
前 年 度 比 較	増減額	△ 595,000	△ 600,000	△ 600,000	—	—
	増減率	△ 5.9	△ 6.0	△ 6.0	—	—

① 収入済額は941万円で、前年度より600,000円(6.0%)の減となっている。

第10款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 (C-A)
平成23年度	43,460,000	43,460,000	43,460,000	100.0	0	0
平成22年度	52,562,000	52,562,000	52,562,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	△ 9,102,000	△ 9,102,000	△ 9,102,000	—	—
	増減率	△ 17.3	△ 17.3	△ 17.3	—	—

① 収入済額は4,346万円で、前年度より910万2,000円(17.3%)の減となっている。

第11款 地方交付税

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 (C-A)	
平成23年度	6,819,198,000	6,819,198,000	6,819,198,000	100.0	0	0	
平成22年度	6,737,042,000	6,737,042,000	6,737,042,000	100.0	0	0	
前 年 度 比 較	増減額	82,156,000	82,156,000	82,156,000	—	—	—
	増減率	1.2	1.2	1.2	—	—	—

① 収入済額は68億1,919万8,000円で、歳入総額の37.9%を占めている。前年度に比べて8,215万6,000円(1.2%)の増となっている。

② この内訳は、普通交付税が59億8,509万6,000円で、前年度より5,729万5,000円(1.0%)の増、特別交付税が8億3,410万2,000円で、前年度より2,486万1,000円(3.1%)の増となっている。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 (C-A)	
平成23年度	4,000,000	3,896,000	3,896,000	100.0	0	△ 104,000	
平成22年度	4,000,000	3,654,000	3,654,000	100.0	0	△ 346,000	
前 年 度 比 較	増減額	0	242,000	242,000	—	—	—
	増減率	—	6.6	6.6	—	—	—

① 収入済額は389万6,000円で、前年度より24万2,000円(6.6%)の増となっている。

第13款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 対 収 入 済 額 増 減 (C-A)
平成23年度	82,220,000	97,458,111	95,392,220	97.9	0	2,065,891	13,172,220
平成22年度	102,799,000	101,488,970	98,713,675	97.3	0	2,775,295	△ 4,085,325
前 年 度 比 較	増減額	△ 20,579,000	△ 4,030,859	△ 3,321,455	—	△ 709,404	—
	増減率	△ 20.0	△ 4.0	△ 3.4	—	△ 25.6	—

- ① 収入済額は9,539万2,220円で、前年度より332万1,455円(3.4%)減となり、収入率は前年度より0.6ポイント増の97.9%となっている。
- ② 収入済額の主なものは、負担金では民生費に係る保育料7,693万4,084円、老人ホーム入所者負担金1,484万3,182円である。
- ③ 収入未済額の主なものは、保育料の171万6,917円である。

科目別収入済額の状況及び主な内容は次の表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成23年度	平成22年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増減率	
分 担 金	農 林 水 産 業 費	90,000	68,000	22,000	32.4
	計	90,000	68,000	22,000	32.4
負 担 金	総 務 費	508,694	0	508,694	皆増
	民 生 費	91,926,546	95,981,125	△ 4,054,579	△ 4.2
	教 育 費	2,866,980	2,664,550	202,430	7.6
	計	95,302,220	98,645,675	△ 3,343,455	△ 3.4
合 計		95,392,220	98,713,675	△ 3,321,455	△ 3.4

第14款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	不納欠損額	収 入 未済額	予算現額対 収入済額増減 (C-A)	
平成23年度	110,762,000	118,712,101	116,350,501	98.0	0	2,361,600	5,588,501	
平成22年度	104,435,000	112,356,602	110,343,262	98.2	0	2,013,400	5,908,262	
前 年 度 比 較	増減額	6,327,000	6,355,499	6,007,239	—	0	348,200	—
	増減率	6.1	5.7	5.4	—	—	17.3	—

- ① 収入済額は1億1,635万501円で、前年度より600万7,239円(5.4%)の増となっており、収入率は98.0%である。
- ② 収入済額の主なものは、使用料では斎場使用料1,031万5,800円、市営住宅使用料6,599万1,400円であり、手数料では戸籍手数料750万9,500円、住民基本台帳手数料225万3,480円である。
- ③ 収入未済額は、市営住宅使用料及び市営住宅等駐車場使用料である。

科目別収入済額の状況及び主な内容は、次の表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		平成23年度	平成22年度	前年度比較	
				増減額	増減率
使 用 料	総 務 使 用 料	6,161,807	4,078,574	2,083,233	51.1
	民 生 使 用 料	95,138	136,729	△ 41,591	△ 30.4
	衛 生 使 用 料	10,315,800	10,056,600	259,200	2.6
	労 働 使 用 料	8,000	331,260	△ 323,260	△ 97.6
	農 林 水 産 業 使 用 料	140,840	152,830	△ 11,990	△ 7.8
	商 工 使 用 料	1,212,465	1,214,140	△ 1,675	△ 0.1
	土 木 使 用 料	77,274,326	75,084,574	2,189,752	2.9
	消 防 使 用 料	2,200	2,200	0	0.0
	教 育 使 用 料	5,064,585	4,675,615	388,970	8.3
	計	100,275,161	95,732,522	4,542,639	4.7
手 数 料	総 務 手 数 料	13,506,290	13,676,740	△ 170,450	△ 1.2
	衛 生 手 数 料	2,569,050	934,000	1,635,050	175.1
	計	16,075,340	14,610,740	1,464,600	10.0
合 計		116,350,501	110,343,262	6,007,239	5.4

第15款 国庫支出金

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入 未済額	予算現額対 収入済額増減 (C-A)
平成23年度	2,232,201,000	1,860,530,656	1,860,530,656	100.0	0	△ 371,670,344
平成22年度	2,135,356,000	1,878,371,514	1,878,371,514	100.0	0	△ 256,984,486
前 年 度 比 較	増減額	96,845,000	△ 17,840,858	△ 17,840,858	-	-
	増減率	4.5	△ 0.9	△ 0.9	-	-

① 収入済額は18億6,053万656円で、前年度に比べると1,784万858円(0.9%)の減となっている。

科目別収入済額の状況は、次の表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	収入済額		前年度比較		
	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率	
国 庫 負 担 金	民 生 費	1,388,748,050	1,278,065,492	110,682,558	8.7
	衛 生 費	15,274,266	16,094,836	△ 820,570	△ 5.1
	災 害 復 旧 費	27,350,000	0	27,350,000	皆増
	計	1,431,372,316	1,294,160,328	137,211,988	10.6
国 庫 補 助 金	民 生 費	22,310,000	31,431,000	△ 9,121,000	△ 29.0
	衛 生 費	4,876,000	6,153,000	△ 1,277,000	△ 20.8
	土 木 費	270,237,000	203,867,000	66,370,000	32.6
	教 育 費	6,482,000	6,289,000	193,000	3.1
	総 務 費	116,258,000	325,802,000	△ 209,544,000	△ 64.3
	計	420,163,000	573,542,000	△ 153,379,000	△ 26.7
委 託 金	総 務 費	231,286	240,403	△ 9,117	△ 3.8
	民 生 費	8,764,054	10,428,783	△ 1,664,729	△ 16.0
	計	8,995,340	10,669,186	△ 1,673,846	△ 15.7
合 計		1,860,530,656	1,878,371,514	△ 17,840,858	△ 0.9

① 国庫負担金の収入済額は14億3,137万2,316円で、前年度に比較して1億3,721万1,988円(10.6%)の増となっている。これは民生費、災害復旧費が増となったことによるものである。

② 国庫補助金の収入済額は4億2,016万3,000円で、前年度に比較して1億5,337万9,000円(26.7%)の減となっている。これは、民生費、衛生費、総務費が減となったことによるものである。

③ 委託金の収入済額は899万5,340円で、前年度に比較して、167万3,846円(15.7%)の減となっている。これは、総務費、民生費が減となったことによるものである。

第16款 県支出金

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入 未済額	予算現額対 収入済額増減 (C-A)
平成23年度	1,515,515,000	1,395,604,461	1,395,604,461	100.0	0	△ 119,910,539
平成22年度	1,378,396,000	1,336,135,252	1,336,135,252	100.0	0	△ 42,260,748
前 年 度 比 較	増減額	137,119,000	59,469,209	59,469,209	—	—
	増減率	9.9	4.5	4.5	—	—

① 収入済額は13億9,560万4,461円で、前年度に比べると5,946万9,209円(4.5%)の増となっている。

科目別収入済額の状況は、次の表のとおりである。

(単位:円・%)

区分	収入済額		前年度比較		
	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率	
県 負 担 金	総務費	198,000	183,000	15,000	8.2
	民生費	304,218,614	286,056,923	18,161,691	6.3
	衛生費	124,991,276	125,818,030	△ 826,754	△ 0.7
	農林水産業費	650,000	239,000	411,000	172.0
	商工費	198,000	192,000	6,000	3.1
	土木費	182,000	182,000	0	0.0
	教育費	38,000	37,000	1,000	2.7
	計	430,475,890	412,707,953	17,767,937	4.3
県 補 助 金	総務費	33,535,100	33,965,500	△ 430,400	△ 1.3
	民生費	183,740,306	174,602,309	9,137,997	5.2
	衛生費	22,993,921	13,896,474	9,097,447	65.5
	労働費	435,165,540	154,033,614	281,131,926	182.5
	農林水産業費	100,141,875	285,251,992	△ 185,110,117	△ 64.9
	商工費	527,108	11,135,200	△ 10,608,092	△ 95.3
	土木費	0	28,000,000	△ 28,000,000	皆減
	教育費	8,029,727	9,455,520	△ 1,425,793	△ 15.1
	石油貯蔵施設 立地対策等県補助金	111,244,000	111,244,000	0	0.0
	消防費県補助金	0	2,541,000	△ 2,541,000	皆減
計	895,377,577	824,125,609	71,251,968	8.6	

委託金	総務費	67,381,088	96,836,450	△ 29,455,362	△ 30.4
	土木費	1,820,700	1,171,800	648,900	55.4
	教育費	549,206	1,293,440	△ 744,234	△ 57.5
	計	69,750,994	99,301,690	△ 29,550,696	△ 29.8
合計		1,395,604,461	1,336,135,252	59,469,209	4.5

- ① 県負担金の収入済額は4億3,047万5,890円で、前年度に比較して1,776万7,937円(4.3%)の増となっている。これは主に民生費に係る負担金の増によるものである。
- ② 県補助金の収入済額は8億9,537万7,577円で、前年度に比較して7,125万1,968円(8.6%)の増となっている。これは主に民生費、衛生費及び労働費に係る補助金の増によるものである。
- ③ 委託金の収入済額は6,975万994円で、前年度に比較して2,955万696円(29.8%)の減となっている。これは主に総務費に係る委託金の減によるものである。

第17款 財産収入

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 (C-A)	
平成23年度	18,968,000	19,798,321	19,606,568	99.0	0	191,753	638,568	
平成22年度	40,760,000	41,668,294	41,077,298	98.6	0	590,996	317,298	
前年度比較	増減額	△ 21,792,000	△ 21,869,973	△ 21,470,730	—	0	△ 399,243	—
	増減率	△ 53.5	△ 52.5	△ 52.3	—	—	△ 67.6	—

- ① 収入済額は1,960万6,568円で、前年度に比較して2,147万730円(52.3%)の減となり、収入率は前年度より0.4ポイント増の99.0%となっている。
- ② 収入未済額は市有土地貸付収入である。

科目別収入済額の状況は、次の表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		収入済額		前年度比較	
		平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
財産運用収入	財産貸付収入	13,188,109	10,093,802	3,094,307	30.7
	利子及び配当金	1,464,711	1,338,922	125,789	9.4
	基金運用収入	0	123,952	△ 123,952	皆減
	分収林処分収入	294,525	47,250	247,275	523.3
	計	14,947,345	11,603,926	3,343,419	28.8
財産売払収入	不動産売払収入	2,778,043	27,465,652	△ 24,687,609	△ 89.9
	物品売払収入	1,881,180	2,007,720	△ 126,540	△ 6.3
	計	4,659,223	29,473,372	△ 24,814,149	△ 84.2
合 計		19,606,568	41,077,298	△ 21,470,730	△ 52.3

- ① 財産運用収入の収入済額は1,494万7,345円で、前年度に比較して334万3,419円(28.8%)の増となっている。これは主に財産貸付収入が増となったことによるものである。
- ② 財産売払収入の収入済額は465万9,223円で、前年度に比較して2,481万4,149円(84.2%)の減となっている。これは主に不動産売払収入が減となったことによるものである。

第18款 寄附金

(単位:円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 (C-A)
平成23年度		1,376,000	1,489,608	1,489,608	100.0	0	113,608
平成22年度		1,210,000	1,481,000	1,481,000	100.0	0	271,000
前 年 度 比 較	増減額	166,000	8,608	8,608	—	—	—
	増減率	13.7	0.6	0.6	—	—	—

- ① 収入済額は148万9,608円で、前年度に比較して8,608円の増となっている。これは、「なまはげの里 男鹿」応援寄附金が増となったことによるものである。

第19款 繰入金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 (C-A)	
平成23年度	481,392,000	481,392,027	481,392,027	100.0	0	27	
平成22年度	17,877,000	17,875,488	17,875,488	100.0	0	△ 1,512	
前 年 度 比 較	増減額	463,515,000	463,516,539	463,516,539	—	—	—
	増減率	2,592.8	2,593.0	2,593.0	—	—	—

- ① 収入済額は4億8,139万2,027円で、前年度に比較して4億6,351万6,539円(2,593%)の増となっている。
収入の内訳は、次の表のとおりである。

(単位:円)

区 分	平成23年度	平成22年度	比 較
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	348,239,000	0	348,239,000
教 育 施 設 整 備 基 金 繰 入 金	102,468,000	0	102,468,000
老 人 保 健 特 別 会 計 繰 入 金	0	578,412	△ 578,412
介 護 保 険 特 別 会 計 繰 入 金	26,885,027	15,297,076	11,587,951
住 民 生 活 に 光 を そ そ ぐ 基 金 繰 入 金	3,800,000	0	3,800,000
物 品 調 達 基 金 繰 入 金	0	2,000,000	△ 2,000,000

第20款 繰越金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	前 年 度 繰 越 財 源	前 年 度 剰 余 金	
平成23年度	462,435,620	462,436,407	462,436,407	100.0	353,225,620	109,210,787	
平成22年度	213,570,829	213,571,767	213,571,767	100.0	61,499,829	152,071,938	
前 年 度 比 較	増減額	248,864,791	248,864,640	248,864,640	—	291,725,791	△ 42,861,151
	増減率	116.5	116.5	116.5	—	474.4	△ 28.2

- ① 収入済額は4億6,243万6,407円で、前年度より2億4,886万4,640円(116.5%)の増となっている。

第21款 諸収入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 (C-A)	
平成23年度	516,612,000	571,053,511	539,583,423	94.5	4,753,501	26,716,587	22,971,423	
平成22年度	536,500,000	585,864,488	551,798,674	94.2	650,580	33,415,234	15,298,674	
前 年 度 比 較	増減額	△ 19,888,000	△ 14,810,977	△ 12,215,251	—	4,102,921	△ 6,698,647	—
	増減率	△ 3.7	△ 2.5	△ 2.2	—	630.7	△ 20.0	—

- ① 収入済額は5億3,958万3,423円で、前年度に比較して、1,221万5,251円(2.2%)の減である。収入率は前年度より0.3ポイント増の94.5%である。
- ② 収入未済額2,671万6,587円は、高齢者及び障害者住宅整備資金貸付金、災害援護資金貸付金、生活保護費返還金である。

科目別収入済額の状況は、次の表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成23年度	平成22年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
延滞金、加算金 及び過料	2,998,420	3,438,282	△ 439,862	△ 12.8
市預金利子	536,413	729,676	△ 193,263	△ 26.5
貸付金元利収入	392,253,904	402,519,327	△ 10,265,423	△ 2.6
受託事業収入	21,141,430	22,525,740	△ 1,384,310	△ 6.1
雑 入	122,653,256	122,585,649	67,607	0.1
合 計	539,583,423	551,798,674	△ 12,215,251	△ 2.2

- ① 受託事業収入2,114万1,430円は、保育所運営費負担金(広域入所)928万9,130円、消防一部事務組合・衛生処理一部事務組合及び八郎湖周辺清掃事務組合に係る経理事務費負担金など965万1,000円が主なものである。
- ② 雑入の主なものは、市町村振興助成金3,078万219円、後期高齢者医療療養給付費負担金返還金1,903万5,185円などである。

第22款 市 債

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収 入 済 額 増 減 (C-A)
平成23年度	1,973,855,000	1,689,055,000	1,689,055,000	100.0	0	△ 284,800,000
平成22年度	1,642,696,000	1,592,796,000	1,592,796,000	100.0	0	△ 49,900,000
前 年 度 比 較	増減額	331,159,000	96,259,000	96,259,000	—	—
	増減率	20.2	6.0	6.0	—	—

- ① 収入済額は16億8,905万5,000円で、前年度に比べると9,625万9,000円(6.0%)の増となっている。
主なものは、臨時財政対策債7億135万5,000円、総務債5億5,740万円、土木債1億8,970万円などである。

市債の借入状況は、次の表のとおりである。

(単位:千円・%・年)

区 分	予 算 額	借 入 額	借 入 先	利 率	償 還 期 間	据 置 期 間
地 域 振 興 基 金 債	237,500	237,500	秋 田 銀 行	1.100	15	3
地上デジタルテレビ中継局 整 備 事 業 債	7,900	7,900	財 政 融 資 資 金	0.700	12	3
光 通 信 網 整 備 事 業 債	281,800	281,800	財 政 融 資 資 金	0.700	12	3
市 単 独 運 行 バ ス 事 業 債	30,200	30,200	財 政 融 資 資 金	0.700	12	3
水道管路耐震化等推進事業債	23,500	23,500	秋 田 銀 行	1.100	15	3
た め 池 等 整 備 事 業 債	11,000	5,000	財 政 融 資 資 金	1.000	15	3
ため池等整備事業債(H22繰越)	400	400	財 政 融 資 資 金	1.100	15	3
経営体育成基盤整備事業債	5,700	3,000	財 政 融 資 資 金	1.000	15	3
経営体育成基盤整備事業債 (H22 繰 越)	13,900	13,900	財 政 融 資 資 金	1.100	15	3
基 幹 水 利 施 設 ス ト ッ ク マ ネ ジ メ ン ト 事 業 債	18,100	5,300	財 政 融 資 資 金	1.000	15	3
基幹水利施設ストックマネジメント 事 業 債 (H22 繰 越)	16,700	16,700	財 政 融 資 資 金	1.100	15	3
漁 村 再 生 交 付 金 事 業 債	42,300	31,800	財 政 融 資 資 金	0.700	12	3
県 営 漁 港 事 業 債	8,900	7,300	財 政 融 資 資 金	0.700	12	3
寒風山送水ポンプ改修事業債	18,900	18,900	秋 田 県	0.000	15	2

社会資本整備 総合交付金事業債	55,700	50,000	秋田銀行	1.100	15	3
社会資本整備総合交付金事業債（H22繰越）	9,400	9,400	秋田銀行	1.160	15	3
道路改良事業債	14,200	14,200	秋田銀行	1.100	15	3
災害防止事業債	5,600	4,200	秋田銀行	0.676	5	1
災害防止事業債（H22繰越）	300	300	秋田銀行	0.665	3	0
公営住宅建設事業債	111,600	53,700	財政融資資金	1.200	20	3
		27,400	財政融資資金	0.700	12	3
		30,500	秋田県	0.000	15	2
男鹿北中学校校舎新築事業債	39,300	25,400	秋田銀行	0.665	3	0
		13,900	秋田県	0.000	3	0
臨時財政対策債	701,355	388,638	秋田銀行	1.060	20	3
		312,717	財政融資資金	1.000	20	3
男鹿東中学校施設整備事業債	232,200	18,300	財政融資資金	0.700	12	3
		0	財政融資資金	—	10	2
防災行政無線整備事業債	5,600	5,600	財政融資資金	0.700	12	3
なまはげ館整備事業債	9,900	9,900	財政融資資金	0.700	12	3
現年公共土木施設 災害復旧事業債	23,800	5,300	財政融資資金	0.600	10	2
現年公共土木施設 災害復旧事業債（H22繰越）	9,000	8,300	財政融資資金	0.700	10	2
単独災害復旧事業債	28,100	28,100	財政融資資金	0.600	10	2
塵芥処理施設単独災害 復旧事業債	11,000	0	財政融資資金	—	10	2
計	1,973,855	1,689,055				

(3) 一時借入金

平成23年度予算に定められた借入れの最高限度額は22億円であるが、当年度においては借入れを行っていない。

(4) 税外収入未済額の状況

市税以外の第13款分担金及び負担金、第14款使用料及び手数料、第17款財産収入、第21款諸収入に係る収入未済額は次の表のとおりである。

(単位:円)

区 分	収 入 未 済 額		前年度比較増減額
	平成23年度	平成22年度	
ため池等整備事業分担金	192,153	282,153	△ 90,000
老人ホーム入所者負担金	156,821	196,025	△ 39,204
保 育 料	1,716,917	2,297,117	△ 580,200
市営住宅使用料等	2,361,600	1,943,400	418,200
斎場使用料	0	70,000	△ 70,000
市有土地貸付収入	191,753	590,996	△ 399,243
高齢者住宅整備資金貸付金 (元金・利子)	3,051,581	3,357,005	△ 305,424
障害者住宅整備資金貸付金 (元金・利子)	439,818	444,818	△ 5,000
災害援護資金貸付金 (元金・利子)	11,395,619	13,294,119	△ 1,898,500
生活保護費返還金	11,829,569	11,469,292	360,277
辺地共聴施設整備事業加入者負担金	0	4,850,000	△ 4,850,000
合 計	31,335,831	38,794,925	△ 7,459,094

① 市税以外の収入未済額は3,133万5,831円となっており、前年度と比べ745万9,094円の減となっている。

これら収入未済額の収納整理事務については常に未納者の実態を把握し、滞納とならないよう随時適切な納付指導を行い、収入未済額の減少になお一層の努力を望むものである。

3. 歳出

(1) 決算の状況

平成23年度一般会計歳出決算の状況は、予算現額186億3,731万6,620円、支出済額175億29万8,558円、不用額3億3,897万8,385円となっている。

(単位:円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成23年度		18,637,316,620	17,500,298,558	798,039,677	338,978,385	93.9
平成22年度		17,488,941,829	16,641,374,571	631,361,620	216,205,638	95.2
前 年 度 比 較	増減額	1,148,374,791	858,923,987	166,678,057	122,772,747	—
	増減率	6.6	5.2	26.4	56.8	—

- ① 歳出の決算状況を前年度に比較すると、予算現額11億4,837万4,791円(6.6%)の増、支出済額8億5,892万3,987円(5.2%)の増、不用額1億2,277万2,747円(56.8%)の増となっている。
- ② 予算現額に対する執行率は93.9%で、前年度より1.3ポイント減となっている。

(2) 各款・節別支出済額の状況

各款別支出済額の状況は次の表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成23年度		平成22年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 議 会 費	232,670,570	1.3	173,602,589	1.0	59,067,981	34.0
2 総 務 費	2,634,296,715	15.0	2,403,322,107	14.4	230,974,608	9.6
3 民 生 費	5,111,627,461	29.2	4,920,336,478	29.6	191,290,983	3.9
4 衛 生 費	1,588,232,627	9.1	1,429,450,143	8.6	158,782,484	11.1
5 労 働 費	68,713,362	0.4	74,764,254	0.5	△ 6,050,892	△ 8.1
6 農林水産業費	648,934,538	3.7	969,549,150	5.8	△ 320,614,612	△ 33.1
7 商 工 費	954,473,904	5.5	711,881,250	4.3	242,592,654	34.1
8 土 木 費	1,825,928,334	10.4	1,743,210,294	10.5	82,718,040	4.7
9 消 防 費	936,715,720	5.4	898,003,399	5.4	38,712,321	4.3
10 教 育 費	1,378,856,939	7.9	1,353,543,354	8.1	25,313,585	1.9
11 災 害 復 旧 費	103,558,946	0.6	4,121,636	0.0	99,437,310	2,412.6
12 公 債 費	1,963,615,548	11.2	1,943,741,717	11.7	19,873,831	1.0
13 諸 支 出 金	52,673,894	0.3	15,848,200	0.1	36,825,694	232.4
合 計	17,500,298,558	100.0	16,641,374,571	100.0	858,923,987	5.2

- ① 款別支出済額の状況は、民生費51億1,162万7,461円(29.2%)が最も多く、次いで総務費26億3,429万6,715円(15.0%)、公債費19億6,361万5,548円(11.2%)、土木費18億2,592万8,334円(10.4%)、衛生費15億8,823万2,627円(9.1%)の順となっている。
- ② 支出済額を前年度に比較すると、増加しているものは、商工費2億4,259万2,654円(34.1%)、総務費2億3,097万4,608円(9.6%)などで、減少しているものは、農林水産業費3億2,061万4,612円(33.1%)、労働費605万892円(8.1%)である。

各節別支出済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成 23年度		平成 22年度		前年度比較	
	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	増減額	増減率
1 報 酬	254,889,304	1.5	262,620,287	1.6	△ 7,730,983	△ 2.9
2 給 料	1,153,098,130	6.6	1,185,598,696	7.1	△ 32,500,566	△ 2.7
3 職 員 手 当 等	581,051,598	3.3	598,815,869	3.6	△ 17,764,271	△ 3.0
4 共 済 費	901,042,912	5.1	819,347,696	4.9	81,695,216	10.0
7 賃 金	338,591,026	1.9	263,290,918	1.6	75,300,108	28.6
8 報 償 費	38,405,146	0.2	36,856,436	0.2	1,548,710	4.2
9 旅 費	36,889,319	0.2	29,911,576	0.2	6,977,743	23.3
10 交 際 費	1,624,920	0.0	1,165,918	0.0	459,002	39.4
11 需 用 費	478,954,564	2.7	491,135,209	2.9	△ 12,180,645	△ 2.5
12 役 務 費	119,737,522	0.7	113,475,733	0.7	6,261,789	5.5
13 委 託 料	1,527,721,828	8.7	1,305,347,055	7.8	222,374,773	17.0
14 使用料及び賃借料	193,264,570	1.1	152,158,002	0.9	41,106,568	27.0
15 工 事 請 負 費	1,196,396,375	6.8	1,193,458,535	7.2	2,937,840	0.2
16 原 材 料 費	12,110,638	0.1	11,087,080	0.1	1,023,558	9.2
17 公有財産購入費	102,903,597	0.6	27,316,390	0.2	75,587,207	276.7
18 備 品 購 入 費	206,541,423	1.2	71,531,804	0.4	135,009,619	188.7
19 負担金補助及び 交 付 金	3,737,347,741	21.4	3,338,957,689	20.1	398,390,052	11.9
20 扶 助 費	1,700,316,669	9.7	1,649,810,514	9.9	50,506,155	3.1
21 貸 付 金	377,866,000	2.2	378,055,000	2.3	△ 189,000	△ 0.05
22 補償補填及び 賠 償 金	61,232,137	0.4	10,160,701	0.1	51,071,436	502.6
23 償還金利息及び 割 引 料	1,983,305,468	11.3	1,958,614,743	11.8	24,690,725	1.3
24 投資及び出資金	26,045,000	0.2	40,745,000	0.2	△ 14,700,000	△ 36.1
25 積 立 金	646,123,695	3.7	847,975,092	5.1	△ 201,851,397	△ 23.8
27 公 課 費	1,526,392	0.0	1,494,792	0.0	31,600	2.1
28 繰 出 金	1,823,312,584	10.4	1,852,443,836	11.1	△ 29,131,252	△ 1.6
合 計	17,500,298,558	100.0	16,641,374,571	100.0	858,923,987	5.2

- ① 節別支出済額の状況は、負担金補助及び交付金37億3,734万7,741円(21.4%)、償還金利子及び割引料 19億8,330万5,468円(11.3%)、繰出金 18億2,331万2,584円(10.4%)の順となっている。
- ② 支出済額を前年度に比較すると、増加している主なものは負担金補助及び交付金 3億9,839万52円(11.9%)、委託料2億2,237万4,773円(17.0%)、備品購入費1億3,500万9,619円(188.7%)などである。一方、減少している主なものは、積立金2億185万1,397円(23.8%)、給料3,250万566円(2.7%)、繰出金2,913万1,252円(1.6%)などである。
- ③ 当年度の選挙関係事務などを除いた時間外手当の支出済額は3,183万7,128円である。また、食糧費の支出済額は181万7,325円となっている。

(3) 翌年度への繰越額

翌年度へ繰り越した額は17件、7億9,803万9,677円で、内容は次の表のとおりである。

① 継続費

(単位:円)

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
				繰越金	特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
土木費	河川費	滝川河川改修事業	256,922	256,922				

② 繰越明許費

(単位:円)

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				一般財源
				既収入 特定財源	未収入特定財源			
					国県支出金	地方債	その他	
総務費	総務管理費	公共施設再生可能エネルギー導入推進事業	1,200,000					1,200,000
農林水産業費	農業費	ため池等整備事業費負担金	6,710,000			6,000,000		710,000
		経営体育成基盤整備事業費負担金	3,000,000			2,700,000		300,000
		基幹水利施設ストックマネジメント事業費負担金	14,300,000			12,800,000		1,500,000
	漁港整備費	県営漁港事業費負担金	1,650,000			1,600,000		50,000
		漁村再生交付金事業	21,000,000		10,499,000	10,500,000		1,000
商工費	商工費	寒風山山焼き事業	930,000					930,000
土木費	道路橋りょう費	道路補修工事費	50,000,000					50,000,000
		社会資本整備総合交付金事業	12,887,505		6,933,000	5,700,000		254,505
	河川費	急傾斜地崩壊対策事業費負担金	2,810,250			1,400,000		1,410,250

教育費	小学校費	旧払戸中学校 屋内運動場 耐震診断事業	1,815,000	1,800,000				15,000
		旧払戸中学校 校舎改修事業	2,520,000	2,500,000				20,000
	中学校費	男鹿東中学校 屋内運動場 改築事業	393,980,000	52,300,000	195,535,000	146,100,000		45,000
		男鹿東中学校校舎 棟耐震補強・大規模 模改造事業	197,908,000	34,900,000	95,138,000	67,800,000		70,000
災害復旧費	公共土木 施設災害 復旧費	現年公共土木施設 災害復旧事業	76,052,000		37,074,000	18,500,000		20,478,000
	厚生労働 施設災害 復旧費	塵芥処理施設災害 復旧事業	11,020,000			11,000,000		20,000
合計			797,782,755	91,500,000	345,179,000	284,100,000		77,003,755

(4) 予算の流用

予算の流用は 526件、いずれも適切に処理されているが、今後も流用をみだりにおこなうことのないよう、予算執行の面で留意されたい。

(5) 不用額

不用額は3億3,897万8,385円で、その主なものは次の表のとおりである。

(単位:円)

款・項	目	節	不用額	内 容
総務管理費	一般管理費	職員手当等	4,336,333	時間外手当、管理職特別手当の節減による
		共 済 費	16,606,890	退職者に係る特別負担金の減による
		賃 金	5,802,004	産休、育休者等に係る賃金の減による
	企 画 費	負担金補助金及び交付金	4,587,819	地上デジタルテレビ中継局整備事業費負担金の減による
	地籍調査費	委 託 料	2,574,816	入札差金による
民生福祉費	社会福祉総務費	委 託 料	11,898,567	助産施設の入所者がいなかったことによる
	老人福祉費	委 託 料	1,342,292	老人ホーム入所負担分の減及び高齢者生活援助事業の利用件数の減による
	障害者福祉費	扶 助 費	4,396,560	難病患者日常生活用具給付がなかったことによる
	障害者自立支援費	負担金補助金及び交付金	18,460,174	介護及び訓練等給付費及び給付事業の利用実績が見込みより少なかったことによる
		扶 助 費	7,257,522	補装具給付費、更生医療費等が見込みより少なかったことによる
	医療給付費	扶 助 費	5,049,447	冬期間の医療費が見込みより少なかったことによる
	後期高齢者医療費	負担金補助金及び交付金	1,218,121	秋田県後期高齢者医療広域連合への事務費負担金の減による
民児生福祉費	児童福祉総務費	負担金補助金及び交付金	2,052,962	子育て住宅リフォーム補助金及び育児用品購入費補助金の申請の減による
	保育園費	賃 金	1,918,398	雇用期間短縮及び節約による
		需 用 費	5,461,771	船川保育園ガス契約変更による光熱水費の減及び休園・欠席による賄材料費の減による
		役 務 費	1,631,130	緊急雇用対策による賃金職員で植木の剪定・薬剤散布を実施できたことによる
		委 託 料	1,500,896	広域入所者数の減による
		工事請負費	1,275,050	請負差金による
		備品購入費	1,585,937	入札差金による
民生保護費	生活保護費	委 託 料	3,894,048	生活保護施設入所待機者2名分の空きが出なかったことによる
		扶 助 費	6,585,863	医療扶助費が見込みより少なかったことによる
民介生費	介護保険費	繰 出 金	3,934,067	介護保険給付費の実績減による

(単位:円)

衛生保健衛生費	感染症予防費	委託料	14,249,488	予防接種の接種者の減による
衛生掃費	塵芥処理費	委託料	1,741,936	請負差金による
		原材料費	1,669,378	山砂購入量の減による
農林水産業費	農業振興費	負担金補助金及び交付金	2,387,326	地産地消取組支援事業、男鹿産農産物生産拡大等支援事業の実績減による
商工商費	商工振興費	賃金	1,219,290	イベントサポート事業の人員減による
		委託料	20,570,703	ふるさと雇用、緊急雇用の差金による
	観光誘客費	賃金	1,083,679	緊急雇用事業の雇用期間短縮による
		委託料	12,612,745	ふるさと雇用、緊急雇用の差金による
	観光施設費	負担金補助金及び交付金	3,153,000	教育旅行誘致費補助金、団体旅行誘致助成補助金、個人旅行助成事業補助金、冬季宿泊創出キャンペーン事業補助金の減による
		委託料	2,119,031	観光拠点草刈業務の減による
土木管理費	県営事業促進費	役務費	2,790,500	所有権移転登記の未処理による
土道路橋りょう費	道路橋りょう総務費	工事請負費	5,800,665	請負差金による
土河木川費	滝川河川改修事業費	工事請負費	1,262,090	請負差金による
土都市計画費	都市公園管理費	工事請負費	6,016,025	請負差金による
土住宅費	住宅管理費	負担金補助金及び交付金	1,385,700	住宅リフォーム助成事業費補助金の申請取り下げによる
消防費	防災費	工事請負費	1,443,213	請負差金による
教学校育総務費	事務局費	賃金	3,431,730	学校支援員、外国人支援員の人員及び勤務日の減による
教小育校費	学校管理費	賃金	1,740,631	給食調理員等休暇時代替分の実績減による
		需用費	1,613,868	光熱水費の節約による
	学校振興費	備品購入費	4,293,459	入札差金による
	施設維持補修費	工事請負費	6,096,150	請負差金による
教中育校費	学校管理費	備品購入費	1,404,676	入札差金による
教社会教育費	図書館費	工事請負費	2,427,250	請負差金による
	市民文化会館費	工事請負費	5,286,100	請負差金による
教保健体育費	保健体育総務費	委託料	3,814,000	指定管理料の減額による
災害復旧費	現年公共土木施設災害復旧費	工事請負費	3,224,785	請負差金による

(6)各款別執行状況

第1款 議会費

(単位:円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成23年度		233,482,000	232,670,570	0	811,430	99.7
平成22年度		174,489,000	173,602,589	0	886,411	99.5
前 年 度 比 較	増減額	58,993,000	59,067,981	0	△ 74,981	—
	増減率	33.8	34.0	—	△ 8.5	—

① 支出済額は2億3,267万570円、執行率は99.7%となり、前年度に比較して5,906万7,981円(34.0%)の増となっている。

② 支出済額の主な内容は次のとおりである。

- 人件費 2億1,646万5千円
- 旅費 642万2千円

③ 不用額は81万1,430円で、予算現額に対して0.3%となっている。

第2款 総務費

(単位:円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成23年度		2,690,908,500	2,634,296,715	1,200,000	55,411,785	97.9
平成22年度		2,452,589,000	2,403,322,107	10,484,500	38,782,393	98.0
前 年 度 比 較	増減額	238,319,500	230,974,608	△ 9,284,500	16,629,392	—
	増減率	9.7	9.6	△ 88.6	42.9	—

① 支出済額は26億3,429万6,715円、執行率は97.9%となり、前年度に比較して2億3,097万4,608円(9.6%)の増となっている。

② 支出済額の主な内容は次のとおりである。

- 人件費 10億8,013万1千円
- 市単独運行バス事業委託料 4,222万2千円
- 熱利用システム事業化可能性調査業務委託料 1,349万3千円
- 光通信網整備工事 2億8,182万円
- 秋田県生活バス路線等維持費補助金 6,830万7千円
- 地域振興基金積立金 2億5,051万8千円
- 財政調整基金積立金 3億9,550万5千円
- 内子団地分譲地購入費 2,572万円

- 庁舎清掃等管理業務委託料 2,804万7千円
 - 新システム構築業務委託料 9,999万2千円
 - 住民情報システム保守業務委託料 3,806万5千円
 - 過誤納還付金 1,535万7千円
- ③ 翌年度繰越額(繰越明許費)は120万円で、内容は公共施設再生可能エネルギー等導入推進事業である。
- ④ 不用額は5,541万1,785円で、予算現額に対し2.1%となっている。

第3款 民生費

(単位:円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成23年度		5,206,191,400	5,111,627,461	0	94,563,939	98.2
平成22年度		5,018,096,000	4,920,336,478	22,232,400	75,527,122	98.1
前 年 度 比 較	増減額	188,095,400	191,290,983	△ 22,232,400	19,036,817	—
	増減率	3.7	3.9	皆減	25.2	—

- ① 支出済額は51億1,162万7,461円、執行率は98.2%となり、前年度に比較して1億9,129万983円(3.9%)増となっている。
- ② 支出済額の主な内容は次のとおりである。
- 人件費 5億2,977万9千円
 - 介護雇用プログラム業務委託料 1,685万4千円
 - 男鹿市社会福祉協議会事業費補助金 1,668万5千円
 - 老人ホーム入所委託料 1億1,577万円
 - 障害者自立支援費に係る介護及び訓練等給付費 6億314万2千円
 - 障害者自立支援費に係る給付事業費 1,124万2千円
 - 障害者自立支援費に係る地域活動支援センター等機能強化事業費補助金 1,204万8千円
 - 障害者自立支援費に係る公費負担医療費 1,216万8千円
 - 福祉医療扶助費 2億3,343万5千円
 - 国民健康保険費に係る繰出金 4億1,250万7千円
 - 後期高齢者医療費に係る負担金補助及び交付金 4億4,120万3千円
 - 後期高齢者医療費に係る事務費及び保険基盤安定繰出金 1億3,965万6千円
 - 子育て住宅リフォーム助成事業補助金 2,868万9千円
 - 児童扶養手当及び子ども手当扶助費 4億9,150万2千円
 - 保育園費(人件費除く) 2億9,137万円
 - 生活保護施設入所委託料 2,959万円
 - 生活保護扶助費 9億1,592万4千円
 - 介護保険特別会計繰出金 6億424万3千円
- ③ 不用額は9,456万3,939円で、予算現額に対して1.8%となっている。

第4款 衛生費

(単位:円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成23年度		1,617,487,000	1,588,232,627	0	29,254,373	98.2
平成22年度		1,453,039,000	1,429,450,143	5,516,000	18,072,857	98.4
前 年 度 比 較	増減額	164,448,000	158,782,484	△ 5,516,000	11,181,516	—
	増減率	11.3	11.1	皆減	61.9	—

① 支出済額は15億8,823万2,627円、執行率98.2%となり、前年度に比較して1億5,878万2,484円(11.1%)の増となっている。これは主として八郎湖周辺清掃事務組合負担金及び男鹿みなと市民病院事業会計への負担金補助及び交付金の増などによるものである。

② 支出済額の主な内容は次のとおりである。

○人件費	8,376万1千円
○子宮頸がん予防接種委託料	1,633万9千円
○インフルエンザ予防接種委託料	1,079万6千円
○健康増進事業に係る健康診査委託料	2,486万3千円
○斎場費	2,232万8千円
○男鹿地区衛生処理一部事務組合負担金	1億8,038万7千円
○八郎湖周辺清掃事務組合負担金	2億6,801万1千円
○若美地区一般廃棄物収集運搬業務委託料	2,001万円
○粗大ごみ収集業務委託料	1,114万5千円
○一般廃棄物収集業務委託料	1億82万3千円
○古紙等収集業務委託料	1,265万円
○最終処分場管理業務委託料	1,316万6千円
○病院事業会計負担金及び補助金	5億6,278万5千円
○上水道事業会計負担金	9,716万7千円
○水道管路耐震化等推進事業出資金	2,350万円

③ 不用額は2,925万4,373円で、予算現額に対して1.8%となっている。

第5款 労働費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
平成23年度	69,146,000	68,713,362	0	432,638	99.4	
平成22年度	76,478,000	74,764,254	0	1,713,746	97.8	
前年度比較	増減額	△ 7,332,000	△ 6,050,892	0	△ 1,281,108	—
	増減率	△ 9.6	△ 8.1	—	△ 74.8	—

① 支出済額は6,871万3,362円、執行率は99.4%となり、前年度に比較して605万892円(8.1%)の減となっている。

② 支出済額の主な内容は次のとおりである。

○人件費	851万4千円
○サンワーク男鹿・トレーニングセンター指定管理料	875万円
○勤労青少年ホーム指定管理料	555万2千円
○(社)男鹿市シルバー人材センター補助金	1,400万円
○東北労働金庫預託金	3,000万円

③ 不用額は43万2,638円で、予算現額に対して0.6%となっている。

第6款 農林水産業費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
平成23年度	706,612,200	648,934,538	46,660,000	11,017,662	91.8	
平成22年度	1,016,762,829	969,549,150	36,152,200	11,061,479	95.4	
前年度比較	増減額	△ 310,150,629	△ 320,614,612	10,507,800	△ 43,817	—
	増減率	△ 30.5	△ 33.1	29.1	△ 0.4	—

① 支出済額は6億4,893万4,538円、執行率は91.8%となり、前年度に比較して3億2,061万4,612円(33.1%)の減となっている。これは主として漁港建設費の工事請負費などが減となったことによるものである。

② 支出済額の主な内容は次のとおりである。

○人件費	1億7,130万8千円
○あきたを元気に！農業夢プラン実現事業費補助金	1,087万円
○中山間地域等直接支払交付金	1,001万7千円
○転作団地化育成事業費補助金	1,857万8千円
○担い手育成基盤整備事業費負担金	3,890万3千円
○経営体育成基盤整備事業費負担金	1,850万円
○基幹水利施設ストックマネジメント事業費負担金	2,452万3千円

○農業集落排水事業特別会計繰出金	5,165万6千円
○森林病虫害防除業務委託料	1,561万2千円
○漁業振興資金貸付金	1,000万円
○漁業集落排水事業特別会計繰出金	4,470万3千円
○漁港維持工事費	1,257万3千円
○漁村再生交付金工事費	6,043万7千円

③ 翌年度繰越額(繰越明許費)4,666万円は、ため池等整備事業費負担金671万円、経営体育成基盤整備事業費負担金300万円、基幹水利施設ストックマネジメント事業費負担金1,430万円、県営漁港事業費負担金165万円、漁村再生交付金事業2,100万円である。

④ 不用額は1,101万7,662円で、予算現額に対して1.6%となっている。

第7款 商工費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
平成23年度	1,002,251,000	954,473,904	930,000	46,847,096	95.2	
平成22年度	727,056,000	711,881,250	2,060,000	13,114,750	97.9	
前年度比較	増減額	275,195,000	242,592,654	△ 1,130,000	33,732,346	—
	増減率	37.9	34.1	△ 54.9	257.2	—

① 支出済額は9億5,447万3,904円、執行率95.2%となり、前年度に比較して2億4,259万2,654円(34.1%)の増となっている。これは主として商工振興費と観光誘客宣伝費の委託料の増によるものである。

② 支出済額の内容は次のとおりである。

○人件費	9,047万2千円
○物産販路拡大業務委託料	3,620万2千円
○観光物産開発業務委託料	1,537万5千円
○総合情報発信システム業務委託料	2,412万9千円
○あしねけ賑わい事業委託料	1,509万6千円
○電子部品製造担い手育成業務委託料	1,170万7千円
○男鹿市中小企業振興資金預託金	2億7,200万円
○商工組合中央金庫預託金	6,500万円
○観光誘客宣伝事業業務委託料	2,611万8千円
○男鹿の食活用観光誘客推進事業業務委託料	1,686万1千円
○教育旅行誘致推進業務委託料	1,469万2千円
○男鹿半島西海岸ブラッシュアップ業務委託料	1,960万8千円
○男鹿温泉郷消費拡大支援業務委託料	1,503万6千円
○冬季宿泊補助事業補助金	1,493万1千円
○温浴ランドおが指定管理料	2,210万円
○夕陽温泉WAO及びかんぼの里コテージ村指定管理料	3,261万円
○寒風山送水ポンプ改修事業負担金	2,023万8千円

- ③ 翌年度繰越額(繰越明許費)93万円は、寒風山山焼き事業費である。
 ④ 不用額は4,684万7,096円で、予算現額に対して4.7%となっている。

第8款 土木費

(単位:円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成23年度		1,924,284,000	1,825,928,334	65,954,677	32,400,989	94.9
平成22年度		1,984,997,350	1,743,210,294	226,814,000	14,973,056	87.8
前 年 度 比 較	増減額	△ 60,713,350	82,718,040	△ 160,859,323	17,427,933	—
	増減率	△ 3.1	4.7	△ 70.9	116.4	—

- ① 支出済額は18億2,592万8,334円、執行率は94.9%となり、前年度に比較して8,271万8,040円(4.7%)の増となっている。これは主として滝川河川改修事業費、住宅管理費負担金補助及び交付金の増によるものである。
- ② 支出済額の主な内容は次のとおりである。
- | | |
|-------------------------|-------------|
| ○人件費 | 1億2,043万1千円 |
| ○道路橋りょう総務費に係る街灯新設工事費 | 2,334万4千円 |
| ○道路維持費に係る道路補修工事費 | 1億366万1千円 |
| ○社会資本整備総合交付金事業費(人件費を除く) | 1億6,971万円 |
| ○道路舗装改良事業費(人件費を除く) | 9,346万1千円 |
| ○滝川河川改修事業費(人件費を除く) | 1億2,379万7千円 |
| ○公園緑地整備工事費 | 2,189万5千円 |
| ○下水道事業特別会計繰出金 | 5億6,440万4千円 |
| ○住宅リフォーム助成事業費補助金 | 9,861万5千円 |
| ○公営住宅建設事業費(人件費を除く) | 8,468万円 |
| ○ストック総合改善事業費(人件費を除く) | 1,732万7千円 |
| ○単独市営住宅建設事業費に係る住宅新築工事費 | 7,674万5千円 |
| ○船川港築港100周年記念事業実行委員会補助金 | 1,487万円 |
- ③ 翌年度繰越額6,595万4,677円のうち繰越明許費6,569万7,755円は、道路補修工事費5,000万円、社会資本整備総合交付金事業費1,288万7,505円、急傾斜地崩壊対策事業費負担金281万250円である。
- ④ 不用額は3,240万989円で、予算現額に対して1.7%となっている。

第9款 消防費

(単位:円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成23年度		939,714,000	936,715,720	0	2,998,280	99.7
平成22年度		905,821,000	898,003,399	2,700,000	5,117,601	99.1
前 年 度 比 較	増減額	33,893,000	38,712,321	△ 2,700,000	△ 2,119,321	—
	増減率	3.7	4.3	皆減	△ 41.4	—

- ① 支出済額は9億3,671万5,720円、執行率は99.7%となり、前年度に比較して3,871万2,321円(4.3%)の増となっている。
- ② 支出済額の内容は次のとおりである。
- 人件費 8,500万8千円
 - 男鹿地区消防一部事務組合一般会計負担金 7億166万4千円
 - 男鹿地区消防一部事務組合特別会計負担金 3,736万円
 - 小型動力ポンプ積載車 3,099万6千円
 - 小型動力ポンプ 1,313万6千円
- ③ 不用額は299万8,280円で、予算現額に対して0.3%となっている。

第10款 教育費

(単位:円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成23年度		2,027,456,520	1,378,856,939	596,223,000	52,376,581	68.0
平成22年度		1,671,110,000	1,353,543,354	292,635,520	24,931,126	81.0
前 年 度 比 較	増減額	356,346,520	25,313,585	303,587,480	27,445,455	—
	増減率	21.3	1.9	103.7	110.1	—

- ① 支出済額は13億7,885万6,939円、執行率は68.0%となり、前年度に比較して2,531万3,585円(1.9%)の増となっている。
- ② 支出済額の内容は次のとおりである。
- 人件費 5億101万3千円
 - 小学校費(人件費除く) 2億4,086万9千円
 - (うち光熱水費) 2,354万9千円
 - 中学校費(人件費を除く) 1億3,578万円
 - (うち光熱水費) 3,525万7千円
 - (うち学校建設費に係る委託料) 1,963万5千円

○ふるさと学習施設外壁及び屋根改修工事費	1,658万9千円
○歴史資料収蔵庫屋上防水改修工事費	1,008万円
○公民館管理清掃業務委託料	1,551万5千円
○空調・衛生設備改修工事費	7,063万7千円
○大ホール舞台機構設備改修工事費	1,753万5千円
○保健体育費(人件費除く)	1億2,728万円
(うち男鹿市体育施設指定管理料)	6,560万6千円
○幼稚園費(人件費除く)	2,176万7千円

③ 翌年度繰越額(繰越明許費)5億9,622万3千円は、旧払戸中学校屋内運動場耐震診断事業費181万5千円、旧払戸中学校校舎改修事業費252万円、男鹿東中学校屋内運動場改築事業費3億9,398万円、男鹿東中学校校舎棟耐震補強・大規模改修事業費1億9,790万8千円である。

④ 不用額は5,237万6,581円で、予算現額に対して2.6%となっている。

第11款 災害復旧費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
平成23年度	196,345,814	103,558,946	87,072,000	5,714,868	52.7	
平成22年度	39,699,000	4,121,636	32,767,000	2,810,364	10.4	
前 年 度 比 較	増減額	156,646,814	99,437,310	54,305,000	2,904,504	—
	増減率	394.6	2,412.6	165.7	103.3	—

① 支出済額は1億355万8,946円、執行率は52.7%となり、前年度に比較して9,943万7,310円(2,412.6%)の増となっている。

② 支出済額の内容は次のとおりである。

○現年公共土木施設災害復旧費に係る測量設計業務委託料	1,140万1千円
○現年公共土木施設災害復旧費に係る災害復旧工事費	4,648万8千円
○単独災害復旧費に係る災害復旧工事費	2,349万4千円

③ 翌年度繰越額(繰越明許費)8,707万2千円は、現年公共土木施設災害復旧事業費7,605万2千円、塵芥処理施設災害復旧事業費1,102万円である。

④ 不用額は571万4,868円で、予算現額に対して2.9%となっている。

第12款 公債費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
平成23年度	1,964,365,000	1,963,615,548	0	749,452	100.0	
平成22年度	1,944,684,000	1,943,741,717	0	942,283	100.0	
前 年 度 比 較	増減額	19,681,000	19,873,831	0	△ 192,831	—
	増減率	1.0	1.0	—	△ 20.5	—

① 支出済額は19億6,361万5,548円、執行率は100.0%となり、前年度に比較して1,987万3,831円(1.0%)の増となっている。

② 支出済額の主な内容は次のとおりである。

○市債元金償還金

17億2,003万6千円

○市債利子償還金

2億4,351万1千円

第13款 諸支出金

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
平成23年度	52,899,000	52,673,894	0	225,106	99.6	
平成22年度	16,158,000	15,848,200	0	309,800	98.1	
前 年 度 比 較	増減額	36,741,000	36,825,694	0	△ 84,694	—
	増減率	227.4	232.4	—	△ 27.3	—

① 支出済額は5,267万3,894円、執行率は99.6%となり、前年度に比較して3,682万5,694円(232.4%)の増となっている。これは土地開発公社土地分譲事業負担金の増によるものである。

② 支出済額の主な内容は次のとおりである。

○土地開発公社土地分譲事業負担金

5,180万3千円

○土地開発公社運営費貸付金

86万6千円

第14款 予備費

(単位:円・%)

区 分		議決予算額 A	充 用 額 B	不 用 額 A-B	充 用 率 B/A
平成 23 年 度		15,000,000	8,825,814	6,174,186	58.8
平成 22 年 度		15,000,000	7,037,350	7,962,650	46.9
前 年 度 比 較	増 減 額	0	1,788,464	△ 1,788,464	—
	増 減 率	—	25.4	△ 22.5	—

(7) 他会計等への繰出金等の状況

当年度の一般会計から特別会計及び企業会計並びに一部事務組合への繰出金、負担金等の支出済額は36億7,213万4千円で、前年度に比較して1億2,060万4千円(3.4%)の増となっており、歳出総額に占める比率は21.0%となっている。

この繰出金等の内容は、次の表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分		平成23年度	平成22年度	前年度比較	
				増減額	増減率
繰 出 金	国民健康保険	412,507	401,607	10,900	2.7
	後期高齢者医療	139,656	133,445	6,211	4.7
	介護保険 (保険事業勘定)	604,243	594,889	9,354	1.6
	診療所	6,144	5,939	205	3.5
	農業集落排水事業	51,656	57,766	△ 6,110	△ 10.6
	漁業集落排水事業	44,703	53,254	△ 8,551	△ 16.1
	下水道事業	564,404	605,544	△ 41,140	△ 6.8
	小 計	1,823,313	1,852,444	△ 29,131	△ 1.6
負 担 金 ・ 補 助 金	男鹿地区衛生処理一部事務組合	180,387	182,544	△ 2,157	△ 1.2
	八郎湖周辺清掃事務組合	268,011	160,533	107,478	67.0
	男鹿みなと市民病院	562,785	513,817	48,968	9.5
	上水道	97,167	97,017	150	0.2
	ガス	1,447	1,270	177	13.9
	男鹿地区消防一部事務組合	739,024	743,905	△ 4,881	△ 0.7
	小 計	1,848,821	1,699,086	149,735	8.8
合 計		3,672,134	3,551,530	120,604	3.4

(8) 負担金、補助及び交付金の状況

当年度の負担金、補助及び交付金の支出済額は37億3,734万7,741円で、前年度に比較して3億9,839万52円(11.9%)の増となっており、歳出総額に占める比率は21.4%で、前年度に比較して1.3ポイント上回っている。

これを款別に前年度に比較すると次の表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成 23 年度		平成 22 年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
議 会 費	2,534,300	0.1	2,729,410	0.1	△ 195,110	△ 7.1
総 務 費	94,212,251	2.5	108,691,688	3.3	△ 14,479,437	△ 13.3
民 生 費	1,153,051,657	30.9	1,102,783,216	33.0	50,268,441	4.6
衛 生 費	1,128,198,495	30.2	974,763,085	29.2	153,435,410	15.7
労 働 費	15,413,000	0.4	16,825,000	0.5	△ 1,412,000	△ 8.4
農林水産業費	208,818,449	5.6	212,533,198	6.4	△ 3,714,749	△ 1.7
商 工 費	87,027,140	2.3	41,056,886	1.2	45,970,254	112.0
土 木 費	210,800,991	5.6	81,003,799	2.4	129,797,192	160.2
消 防 費	741,451,120	19.8	746,154,841	22.4	△ 4,703,721	△ 0.6
教 育 費	44,037,724	1.2	38,196,587	1.1	5,841,137	15.3
諸 支 出 金	51,802,614	1.4	14,219,979	0.4	37,582,635	264.3
合 計	3,737,347,741	100.0	3,338,957,689	100.0	398,390,052	11.9

- ① 主なものは、民生費の障害者自立支援費介護及び訓練等給付費負担金 6億314万1,938円、後期高齢者医療費療養給付費負担金4億2,908万6,016円、子育て住宅リフォーム助成事業補助金2,868万9,000円、衛生費の衛生処理及び清掃事務組合に係る負担金4億4,839万8,000円、病院整備費男鹿みなと市民病院事業会計負担金及び補助金5億6,278万5,000円、消防費の消防一部事務組合負担金7億3,902万4,000円などである。

補助金に係る出納その他の事務の執行状況については、補助金の交付目的が特定の事業または研究を行なう者に対し公益上必要がある場合とされており、交付決定にあたっては、補助目的、補助算定基準が明確であるか、公益上の必要性が十分かなど、常に総点検を行い、これら具体性を欠くものについては減額、廃止等を検討するとともに、社会経済情勢の変化に適確に対応するため、必要に応じて補助の終了期限を設定するなど見直しを図るよう望むものである。

(9) 工事の状況

当年度の工事請負費の支出済額は11億9,639万6,375円で、前年度に比較して293万7,840円(0.2%)の増となっており、歳出総額に占める比率は6.8%で、前年度に比較して0.4ポイント下回っている。

これを款別に比較すると次の表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成 23 年度		平成 22 年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
議 会 費	0	—	0	—	0	—
総 務 費	294,291,900	24.6	29,620,500	2.5	264,671,400	893.5
民 生 費	25,866,750	2.2	8,240,400	0.7	17,626,350	213.9
衛 生 費	5,515,750	0.5	7,528,400	0.6	△ 2,012,650	△ 26.7
労 働 費	0	—	0	—	0	—
農林水産業費	89,373,900	7.5	358,494,150	30.0	△ 269,120,250	△ 75.1
商 工 費	6,630,750	0.5	38,391,150	3.2	△ 31,760,400	△ 82.7
土 木 費	496,429,525	41.5	518,808,435	43.5	△ 22,378,910	△ 4.3
消 防 費	19,669,650	1.6	20,439,300	1.7	△ 769,650	△ 3.8
教 育 費	184,806,300	15.4	210,959,700	17.7	△ 26,153,400	△ 12.4
災 害 復 旧 費	73,811,850	6.2	976,500	0.1	72,835,350	7,458.8
合 計	1,196,396,375	100.0	1,193,458,535	100.0	2,937,840	0.2

(10) 指定管理の状況

当年度の指定管理者制度による公の施設の管理は次のとおりである。

施 設 名	支 出 額	支 出 先
若美老人福祉センター	1,900,000	社会福祉法人 男鹿市社会福祉協議会
サンワーク男鹿・トレーニングセンター	8,750,000	社 団 法 人 男鹿市シルバー人材センター
勤 勞 青 少 年 ホ ー ム	5,552,000	株 式 会 社 東北ビルサービスセンター
畑作園芸試験研究センター	1,500,000	秋田みなみ農業協同組合
男鹿総合観光案内所	4,940,000	社 団 法 人 男鹿市観光協会
インフォメーションセンターわかみ	3,290,000	社 団 法 人 男鹿市観光協会
夕陽温泉 W A O 及びかんぼの里コテージ村	32,610,000	株 式 会 社 おが地域振興公社
温 浴 ラ ン ド お が	22,100,000	株 式 会 社 おが地域振興公社
国 民 宿 舎 男 鹿	2,933,000	株 式 会 社 おが地域振興公社
男鹿温泉交流会館五風	270,000	男鹿温泉郷協同組合
男 鹿 市 体 育 施 設	65,606,000	一般財団法人 男鹿市体育協会
合 計	149,451,000	

件数で11件、支出済額は1億4,945万1,000円である。

指定管理の協定を交わすにあたり、制度の本来の目的である公の施設の管理に民間事業者のノウハウを活用し、住民サービスの向上や経費の節減を図るため、一層の努力を望むものである。

特 別 会 計

特 別 会 計

国民健康保険特別会計

1. 決算の概要

(単位:円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率		
					歳入	歳出	
平成23年度	4,728,219,000	4,757,070,453	4,684,128,625	72,941,828	100.6	99.1	
平成22年度	4,774,056,000	4,694,428,922	4,613,772,168	80,656,754	98.3	96.6	
前年度比較	増減額	△ 45,837,000	62,641,531	70,356,457	△ 7,714,926	—	—
	増減率	△ 1.0	1.3	1.5	△ 9.6	—	—

- ① 平成23年度国民健康保険特別会計の決算額は、予算現額47億2,821万9,000円に対して歳入47億5,707万453円、歳出が46億8,412万8,625円で、歳入歳出差引額は7,294万1,828円の黒字となっている。
- ② 当年度の実質収支額7,294万1,828円については、地方自治法第233条の2の規定により財政調整基金へ1,100万円を繰り入れ、残る6,194万1,828円は翌年度繰越金として措置されることとなる。

2. 歳 入

(1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
								平成23年度
平成22年度	4,774,056,000	5,110,231,792	4,694,428,922	20,520,232	395,282,638	98.3	91.9	
前年度比較	増減額	△ 45,837,000	52,558,265	62,641,531	34,206,902	△ 44,286,168	—	—
	増減率	△ 1.0	1.0	1.3	166.7	△ 11.2	—	—

※ 収入済額には還付未済額として、平成23年度4,000円が含まれる。

- ① 歳入の決算状況は予算現額47億2,821万9,000円、調定額51億6,279万57円、収入済額47億5,707万453円、不納欠損額5,472万7,134円、収入未済額3億5,099万6,470円で、予算現額に対する執行率は100.6%、調定額に対する収入率は92.1%となっている。
- ② 不納欠損額及び収入未済額はいずれも国民健康保険税である。

(2) 歳入款別収入済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成23年度		平成22年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 国民健康保険税	762,435,234	16.0	784,665,918	16.7	△ 22,230,684	△ 2.8
2 使用料及び手数料	411,520	0.0	411,100	0.0	420	0.1
3 国庫支出金	1,183,947,153	24.9	1,094,198,090	23.3	89,749,063	8.2
4 療養給付費交付金	228,176,000	4.8	176,294,000	3.8	51,882,000	29.4
5 前期高齢者交付金	1,146,450,523	24.1	1,221,557,189	26.0	△ 75,106,666	△ 6.1
6 県支出金	213,952,614	4.5	217,559,058	4.6	△ 3,606,444	△ 1.7
7 共同事業交付金	717,736,247	15.1	691,831,500	14.7	25,904,747	3.7
8 財産収入	3,453	0.0	0	-	3,453	皆増
9 繰入金	439,626,000	9.2	401,607,000	8.6	38,019,000	9.5
10 繰越金	55,656,754	1.2	87,887,587	1.9	△ 32,230,833	△ 36.7
11 諸収入	8,674,955	0.2	18,417,480	0.4	△ 9,742,525	△ 52.9
合 計	4,757,070,453	100.0	4,694,428,922	100.0	62,641,531	1.3

- ① 国民健康保険税の収入済額は7億6,243万5,234円で、この主なものは一般被保険者及び退職被保険者等の保険税である。
- ② 国庫支出金の収入済額は11億8,394万7,153円で、この主なものは療養給付費負担金及び普通調整交付金である。
- ③ 前期高齢者交付金の収入済額は、11億4,645万523円である。これは、高齢化率に基づき、保険者間の不均衡を調整するための交付金である。
- ④ 共同事業交付金の収入済額は、7億1,773万6,247円である。これは、高額な医療費の発生による保険者の財政運営への影響を緩和するための交付金である。

(3) 国民健康保険税の収入状況

(単位：円・%)

区 分		調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B) (A)	備考 (還付未済額)		
平成 23 年 度	医療分	現年度課税分	507,979,108	472,959,098	7,830	35,016,180	93.1	4,000	
		滞納繰越分	307,127,028	31,321,614	48,842,442	226,962,972	10.2		
	支援分	現年度課税分	191,791,668	178,255,393	2,970	13,533,305	92.9		
		滞納繰越分	41,545,977	6,379,294	111,029	35,055,654	15.4		
	介護分	現年度課税分	75,073,924	68,802,480	0	6,271,444	91.6		
		滞納繰越分	44,637,133	4,717,355	5,762,863	34,156,915	10.6		
	計		1,168,154,838	762,435,234	54,727,134	350,996,470	65.3	4,000	
	平成 22 年 度	医療分	現年度課税分	531,269,450	492,108,140	30,900	39,130,410	92.6	
			滞納繰越分	317,845,886	30,173,404	18,329,341	269,343,141	9.5	
		支援分	現年度課税分	198,267,254	183,184,562	12,000	15,070,692	92.4	
滞納繰越分			31,491,067	4,527,022	0	26,964,045	14.4		
介護分		現年度課税分	77,625,296	70,464,556	0	7,160,740	90.8		
		滞納繰越分	43,969,835	4,208,234	2,147,991	37,613,610	9.6		
計		1,200,468,788	784,665,918	20,520,232	395,282,638	65.4			
前 年 度 比 較		医療分	現年度課税分	△ 23,290,342	△ 19,149,042	△ 23,070	△ 4,114,230	82.2	
			滞納繰越分	△ 10,718,858	1,148,210	30,513,101	△ 42,380,169	△ 10.7	
		支援分	現年度課税分	△ 6,475,586	△ 4,929,169	△ 9,030	△ 1,537,387	76.1	
	滞納繰越分		10,054,910	1,852,272	111,029	8,091,609	18.4		
	介護分	現年度課税分	△ 2,551,372	△ 1,662,076	0	△ 889,296	65.1		
		滞納繰越分	667,298	509,121	3,614,872	△ 3,456,695	76.3		
	計		△ 32,313,950	△ 22,230,684	34,206,902	△ 44,286,168	68.8		

① 収入未済額は医療分で2億6,197万9,152円、支援分は4,858万8,959円、介護分は4,042万8,359円となっている。

保険税の収入未済額は前年度と比較して4,428万6,168円の減となったが、保険税は国民健康保険事業運営の根幹をなすものであり、被保険者間の税負担の公平を確保する観点からも、滞納額の縮減に特段の努力を望むものである。

当年度の国民健康保険税の減免状況は次の表のとおりである。

(単位:円)

区 分		医 療 分		支 援 分		介 護 分	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 活 困 窮	国民健康保険税条例施行規則 第3条第1項第1号のア	1	16,600	1	6,400	1	4,600
	国民健康保険税条例施行規則 第3条第1項第1号のイ	28	1,070,492	28	416,104	19	238,004
所 得 減 少	国民健康保険税条例施行規則 第3条第1項第2号のア	2	55,300	2	21,500	0	0
	国民健康保険税条例施行規則 第3条第1項第2号のイ	1	9,111	1	3,530	1	2,459
計		32	1,151,503	32	447,534	21	245,063
前 年 度		38	1,907,750	38	724,746	23	277,404

いずれも国民健康保険税条例施行規則に基づき処理されており、減免は適正なものと認められた。

当年度の不納欠損処分は次の表のとおりである。

(単位:円)

区 分	地方税法第15条の7 第4項によるもの (執行停止)		地方税法第15条の7 第5項によるもの (即時消滅)		地方税法第18条 第1項によるもの (時効)		計	
	件数	処分額	件数	処分額	件数	処分額	件数	処分額
国 保 税	141	45,019,194	3	10,800	93	9,697,140	237	54,727,134
前 年 度	39	5,841,307	3	42,900	109	14,636,025	151	20,520,232

いずれも地方税法に基づき処理されており、適正なものと認められた。

3. 歳 出

(1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成23年度	4,728,219,000	4,684,128,625	0	44,090,375	99.1	
平成22年度	4,774,056,000	4,613,772,168	0	160,283,832	96.6	
前 年 度 比 較	増 減 額	△ 45,837,000	70,356,457	0	△ 116,193,457	—
	増 減 率	△ 1.0	1.5	—	△ 72.5	—

- ① 歳出決算の状況は、予算現額47億2,821万9,000円、支出済額46億8,412万8,625円、不用額4,409万375円で、執行率は99.1%となっている。

(2) 歳出款別支出済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成23年度		平成22年度		前 年 度 比 較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増 減 額	増減率
1 総 務 費	100,320,004	2.2	115,211,699	2.5	△ 14,891,695	△ 12.9
2 保 険 給 付 費	3,185,768,097	68.0	3,126,032,749	67.8	59,735,348	1.9
3 後期高齢者支援金	453,369,278	9.7	422,812,034	9.2	30,557,244	7.2
4 前期高齢者納付金	1,346,644	0.0	740,110	0.0	606,534	82.0
老人保健拠出金	0	0.0	32,476	0.0	△ 32,476	△ 100.0
5 介 護 納 付 金	221,036,454	4.7	207,668,366	4.5	13,368,088	6.4
6 共 同 事 業 拠 出 金	662,273,537	14.1	665,749,840	14.4	△ 3,476,303	△ 0.5
7 保 健 事 業 費	22,945,461	0.5	23,314,163	0.5	△ 368,702	△ 1.6
8 公 債 費	0	0.0	3,424	0.0	△ 3,424	△ 100.0
9 諸 支 出 金	37,069,150	0.8	52,207,307	1.1	△ 15,138,157	△ 29.0
合 計	4,684,128,625	100.0	4,613,772,168	100.0	70,356,457	1.5

- ① 総務費の支出済額は1億32万4円で、人件費及び事務費等である。
- ② 保険給付費の支出済額は31億8,576万8,097円で、この主なものは療養給付費及び高額療養費などである。
- ③ 後期高齢者支援金の支出済額は4億5,336万9,278円で、この主なものは支援金である。
- ④ 共同事業拠出金の支出済額は6億6,227万3,537円で、この主なものは高額医療費共同事業医療費拠出金及び保険財政共同安定化事業拠出金などである。

(3) 不用額の状況

当年度の不用額は4,409万375円で、主なものは共同事業拠出金である。

(4) 保険給付の状況

(単位:円・%)

区 分	平成23年度		平成22年度		前 年 度 比 較		
	件 数	支出済額	件 数	支出済額	件 数	増 減 額	増減率
療 養 給 付 費	166,333	2,790,278,762	169,335	2,751,157,077	△ 3,002	39,121,685	1.4
療 養 費	2,861	23,881,281	2,778	25,115,023	83	△ 1,233,742	△ 4.9
審 査 支 払 手 数 料	168,815	9,063,513	172,416	9,257,950	△ 3,601	△ 194,437	△ 2.1
高 額 療 養 費	4,860	349,572,356	4,893	324,588,275	△ 33	24,984,081	7.7
高 額 介 護 合 算 療 養 費	6	82,185	2	30,304	4	51,881	171.2
出 産 育 児 一 時 金	22	9,240,000	30	12,534,120	△ 8	△ 3,294,120	△ 26.3
葬 祭 費	73	3,650,000	67	3,350,000	6	300,000	9.0
合 計	342,970	3,185,768,097	349,521	3,126,032,749	△ 6,551	59,735,348	1.9
年 間 平 均 被 保 険 者 数 (人)	10,159		10,394		△ 235		△ 2.3
1 人 当 たり 療 養 給 付 費 (円)	274,661		264,687		9,974		3.8

- ① 保険給付の状況は前年度に比較して、件数は6,551件(1.9%)減少し、支出済額では5,973万5,348円(1.9%)増加している。

この主な内容は、件数では審査支払手数料が前年度に比較して3,601件(2.1%)減少し、支出済額では療養給付費が3,912万1,685円(1.4%)増加したことによるものである。

- ② 被保険者一人当たりの療養給付費は前年度より9,974円(3.8%)増の27万4,661円となっている。

診療所特別会計

1. 決算の概要

(単位:円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率		
					歳入	歳出	
平成23年度	26,503,000	26,974,141	24,414,673	2,559,468	101.8	92.1	
平成22年度	27,679,000	26,938,859	24,230,071	2,708,788	97.3	87.5	
前年度比較	増減額	△ 1,176,000	35,282	184,602	△ 149,320	—	—
	増減率	△ 4.2	0.1	0.8	△ 5.5	—	—

- ① 平成23年度診療所特別会計の決算額は、予算現額2,650万3,000円に対して、歳入が2,697万4,141円、歳出が2,441万4,673円で、歳入歳出差引額255万9,468円の黒字となっている。

2. 歳 入

(1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
								平成23年度
平成22年度	27,679,000	26,938,859	26,938,859	0	0	97.3	100.0	
前年度比較	増減額	△ 1,176,000	35,282	35,282	0	0	—	—
	増減率	△ 4.2	0.1	0.1	—	—	—	—

- ① 歳入の決算状況は予算現額2,650万3,000円、調定額及び収入済額ともに2,697万4,141円で、予算現額に対する執行率は101.8%となっている。

(2) 歳入款別収入済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成23年度		平成22年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 診療収入	14,340,203	53.2	15,001,512	55.7	△ 661,309	△ 4.4
2 国庫支出金	3,680,000	13.6	3,854,000	14.3	△ 174,000	△ 4.5
3 繰入金	6,144,000	22.8	5,939,000	22.0	205,000	3.5
4 繰越金	2,708,788	10.0	2,041,307	7.6	667,481	32.7
5 諸収入	101,150	0.4	103,040	0.4	△ 1,890	△ 1.8
合 計	26,974,141	100.0	26,938,859	100.0	35,282	0.1

① 収入済額の主な内容は診療収入1,434万203円、繰入金614万4,000円などである。

3. 歳 出

(1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成23年度	26,503,000	24,414,673	0	2,088,327	92.1	
平成22年度	27,679,000	24,230,071	0	3,448,929	87.5	
前年度比較	増減額	△ 1,176,000	184,602	0	△ 1,360,602	—
	増減率	△ 4.2	0.8	—	△ 39.4	—

① 歳出決算の状況は、予算現額2,650万3,000円、支出済額2,441万4,673円、不用額208万8,327円で、執行率は92.1%となっている。

(2) 歳出款別支出済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成23年度		平成22年度		前 年 度 比 較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増 減 額	増減率
1 総 務 費	24,414,673	100.0	24,230,071	100.0	184,602	0.8
合 計	24,414,673	100.0	24,230,071	100.0	184,602	0.8

① 総務費の支出済額2,441万4,673円は、人件費743万2,213円、出張診療業務委託料680万3,800円、医薬材料費803万297円が主なものである。

(3) 不用額の状況

当年度の不用額208万8,327円は、医薬材料費の111万9,703円、予備費の30万円などが主なものである。

(4) 患者数の状況

(単位:人)

診 療 所 名	平成23年度 患 者 数	平成22年度 患 者 数	前 年 度 比 較 増 減	平成23年度診療状況	
				年間診療日数	1日平均患者数
五里合出張診療所	264	275	△ 11	50	5.3
戸賀出張診療所	311	392	△ 81	49	6.3
入道崎へき地出張診療所	236	256	△ 20	49	4.8
加茂青砂へき地出張診療所	322	341	△ 19	49	6.6
計	1,133	1,264	△ 131	197	5.8

介護保険特別会計（保険事業勘定）

1. 決算の概要

(単位:円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率		
					歳入	歳出	
平成23年度	4,201,614,000	4,233,587,075	4,148,901,584	84,685,491	100.8	98.7	
平成22年度	4,157,709,000	4,095,764,878	3,954,318,528	141,446,350	98.5	95.1	
前年度比較	増減額	43,905,000	137,822,197	194,583,056	△ 56,760,859	—	—
	増減率	1.1	3.4	4.9	△ 40.1	—	—

- ① 平成23年度介護保険特別会計(保険事業勘定)の決算額は、予算現額42億161万4,000円に対して、歳入が42億3,358万7,075円、歳出が41億4,890万1,584円で、歳入歳出差引額は8,468万5,491円となり、このうち翌年度へ繰り越すべき財源532万7,000円を差し引いた実質収支では、7,935万8,491円の黒字となっている。
- ② 当年度の実質収支7,935万8,491円については、地方自治法第233条の2の規定により財政調整基金へ4,000万円を繰り入れ、残る3,935万8,491円は翌年度繰越金として措置されることとなる。

2. 歳 入

(1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
						C/A	C/B
平成23年度	4,201,614,000	4,247,826,318	4,233,587,075	3,245,300	11,664,043	100.8	99.7
平成22年度	4,157,709,000	4,111,256,478	4,095,764,878	4,170,100	11,475,000	98.5	99.6
前年度比較	増減額	43,905,000	137,822,197	△ 924,800	189,043	—	—
	増減率	1.1	3.4	△ 22.2	1.6	—	—

※ 収入済額には還付未済額として、平成23年度670,100円が含まれる。

- ① 歳入の決算状況は、予算現額42億161万4,000円、調定額42億4,782万6,318円、収入済額42億3,358万7,075円、不納欠損額324万5,300円、収入未済額1,166万4,043円で、予算現額に対する執行率は100.8%、調定額に対する収入率は99.7%となっている。
- ② 不納欠損額及び収入未済額は、いずれも第1号被保険者保険料の普通徴収分である。

(2) 歳入款別収入済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成23年度		平成22年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 保 険 料	598,577,017	14.2	595,827,220	14.5	2,749,797	0.5
2 使用料及び手数料	60,720	0.0	64,080	0.0	△ 3,360	△ 5.2
3 国 庫 支 出 金	1,013,006,715	23.9	969,221,700	23.7	43,785,015	4.5
4 支 払 基 金 交 付 金	1,126,571,271	26.6	1,059,762,000	25.9	66,809,271	6.3
5 県 支 出 金	658,598,774	15.6	674,401,850	16.5	△ 15,803,076	△ 2.3
6 財 産 収 入	40,285	0.0	47,701	0.0	△ 7,416	△ 15.5
7 繰 入 金	695,188,792	16.4	664,770,643	16.2	30,418,149	4.6
8 繰 越 金	141,446,350	3.3	131,516,148	3.2	9,930,202	7.6
9 諸 収 入	97,151	0.0	153,536	0.0	△ 56,385	△ 36.7
合 計	4,233,587,075	100.0	4,095,764,878	100.0	137,822,197	3.4

- ① 保険料の収入済額は5億9,857万7,017円で、この内容は第1号被保険者(65歳以上の者)に係る特別徴収分5億5,541万4,200円、普通徴収分4,316万2,817円となっている。
- ② 国庫支出金の収入済額は10億1,300万6,715円で、この内容は介護給付費に対する国庫負担金 6億6,736万9,065円、国庫補助金として調整交付金等3億4,563万7,650円となっている。
- ③ 支払基金交付金の収入済額は11億2,657万1,271円で、これは介護給付費に対する第2号被保険者(40歳以上65歳未満の医療保険加入者)に係る負担分が社会保険診療報酬支払基金から交付されたものである。
- ④ 県支出金の収入済額は6億5,859万8,774円で、この内容は介護給付費に対する県負担金及び地域支援事業に対する県補助金である。
- ⑤ 繰入金の収入済額は6億9,518万8,792円で、この内容は主に一般会計からの繰入金6億424万2,933円である。一般会計からの繰入金については、介護給付費等に対する繰入金が4億7,251万8,933円、職員給与費等繰入金が8,562万4,000円、事務費繰入金が4,610万円となっている。

(3) 介護保険料の収入状況

当年度の第1号被保険者介護保険料の収入状況は、次の表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	調 定 額 A	収入済額 B	還付未済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率 $\frac{B-C}{A}$
特別徴収分	554,744,100	555,414,200	670,100	0	0	100.0
普通徴収分	46,607,000	41,568,253	0	0	5,038,747	89.2
滞納繰越分 普通徴収保険料	11,465,160	1,594,564	0	3,245,300	6,625,296	13.9
計	612,816,260	598,577,017	670,100	3,245,300	11,664,043	97.6

不納欠損処分は577件 324万5,300円で介護保険法の規定により処理されている。

3. 歳 出

(1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成23年度	4,201,614,000	4,148,901,584	6,510,000	46,202,416	98.7	
平成22年度	4,157,709,000	3,954,318,528	0	203,390,472	95.1	
前 年 度 比 較	増減額	43,905,000	194,583,056	6,510,000	△ 157,188,056	—
	増減率	1.1	4.9	皆増	△ 77.3	—

- ① 歳出決算の状況は、予算現額42億161万4,000円、支出済額41億4,890万1,584円、不用額4,620万2,416円で、執行率は98.7%となっている。

(2) 歳出款別支出済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成23年度		平成22年度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	119,400,725	2.9	114,568,371	2.9	4,832,354	4.2
2 保 険 給 付 費	3,731,399,468	89.9	3,538,817,570	89.5	192,581,898	5.4
4 基 金 積 立 金	65,614,397	1.6	83,675,554	2.1	△ 18,061,157	△ 21.6
5 地 域 支 援 事 業 費	50,675,686	1.2	53,908,638	1.4	△ 3,232,952	△ 6.0
7 諸 支 出 金	181,811,308	4.4	163,348,395	4.1	18,462,913	11.3
合 計	4,148,901,584	100.0	3,954,318,528	100.0	194,583,056	4.9

- ① 総務費の支出済額は1億1,940万725円で、この内容は人件費8,072万9,372円、介護認定審査会費3,264万2,994円などである。
- ② 保険給付費の支出済額は37億3,139万9,468円で、この内容は居宅介護サービス給付費13億2,883万9,946円、地域密着型介護サービス給付費3億4,597万233円、施設介護サービス給付費14億3,329万4,115円、居宅介護サービス計画給付費1億4,739万7,230円、特定入所者介護サービス費2億2,961万3,130円などが主なものである。
- ③ 基金積立金の支出済額6,561万4,397円は、介護保険財政調整基金積立金である。
- ④ 地域支援事業費の支出額5,067万5,686円は、介護予防事業費726万746円、包括的支援事業・任意事業費4,341万4,940円である。
- ⑤ 諸支出金の支出済額1億8,181万1,308円は、負担金及び補助金等の精算に伴う過年度分返還金5,622万1,481円、一般会計への繰出金2,688万5,027円、小規模介護施設等緊急整備費補助金8,000万円が主なものである。

(3) 不用額の状況

当年度の不用額は4,620万2,416円で、主なものは保険給付費である。

4. 介護保険事業の状況

(1) 居宅介護(予防)サービスの受給状況

平成24年3月31日現在(単位:人・円・%)

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	154	169	229	267	219	128	102	1,268
第2号被保険者	0	3	2	8	8	6	2	29
計(A)	154	172	231	275	227	134	104	1,297
支給限度額(月額) (B)	49,700	104,000	165,800	194,800	267,500	306,000	358,300	—
支給限度総額 (A)×(B)	7,653,800	17,888,000	38,299,800	53,570,000	60,722,500	41,004,000	37,263,200	256,401,300
給付実績額	4,158,671	7,286,748	15,881,015	24,035,994	37,968,915	27,776,222	22,163,770	139,271,335
限度額に対する 給付割合	54.3	40.7	41.5	44.9	62.5	67.7	59.5	54.3

(2) 施設介護サービスの受給状況

平成24年3月31日現在(単位:人)

区 分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	計
第1号被保険者	234	245	0	479
第2号被保険者	0	2	0	2
計	234	247	0	481

(3) 保険給付の状況

(単位:件・円・%)

区 分	平成23年度		平成22年度		前年度比較		
	件数	支出済額	件数	支出済額	件数	支出済額	増減率
居宅介護(予防)サービス	39,232	1,970,978,663	37,014	1,762,978,852	2,218	207,999,811	11.8
訪問通所サービス	17,459	708,114,859	16,923	712,850,744	536	△ 4,735,885	△ 0.7
訪問介護	2,550	79,186,044	2,621	84,387,168	△ 71	△ 5,201,124	△ 6.2
訪問入浴介護	190	7,312,500	165	5,523,750	25	1,788,750	32.4
訪問看護	328	11,551,311	320	12,339,585	8	△ 788,274	△ 6.4
訪問リハビリテーション	33	562,689	9	205,803	24	356,886	173.4
通所介護	8,202	424,229,041	7,856	421,084,313	346	3,144,728	0.7
通所リハビリテーション	2,144	138,713,619	2,152	145,091,785	△ 8	△ 6,378,166	△ 4.4
福祉用具貸与	4,012	46,559,655	3,800	44,218,340	212	2,341,315	5.3
短期入所サービス	3,789	638,904,077	3,031	476,974,116	758	161,929,961	33.9
短期入所生活介護	3,633	614,087,945	2,812	444,077,685	821	170,010,260	38.3
短期入所療養介護	156	24,816,132	219	32,896,431	△ 63	△ 8,080,299	△ 24.6
その他の単品サービス	17,714	609,167,840	16,842	561,152,340	872	48,015,500	8.6
居宅療養管理指導	683	4,765,410	720	3,557,070	△ 37	1,208,340	34.0
認知症対応型共同生活介護	965	234,094,158	1,017	239,438,007	△ 52	△ 5,343,849	△ 2.2
認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0	0	-
地域密着型老人福祉施設	348	75,833,892	120	25,336,629	228	50,497,263	
小規模多機能型居宅介護	203	37,862,100	234	43,451,946	△ 31	△ 5,589,846	△ 12.9
特定施設入居者生活介護	634	93,147,930	661	91,732,122	△ 27	1,415,808	1.5
居宅介護支援	14,881	163,464,350	14,090	157,636,566	791	5,827,784	3.7
福祉用具購入費	156	3,674,635	138	3,910,488	18	△ 235,853	△ 6.0
住宅改修費	114	11,117,252	80	8,091,164	34	3,026,088	37.4
施設介護サービス	5,817	1,433,294,115	5,943	1,467,904,170	△ 126	△ 34,610,055	△ 2.4
介護老人福祉施設	2,833	670,175,443	2,825	664,426,541	8	5,748,902	0.9
介護老人保健施設	2,982	763,094,678	3,118	803,477,629	△ 136	△ 40,382,951	△ 5.0
介護療養型医療施設	1	23,814	0	0	1	23,814	-
特定診療費	1	180	0	0	1	180	-
高額介護サービス費	8,116	86,174,222	7,496	80,680,079	620	5,494,143	6.8
高額医療合算介護サービス費	254	6,923,383	279	10,770,359	△ 25	△ 3,846,976	△ 35.7
特定入所介護サービス費	7,371	229,813,460	6,847	212,451,645	524	17,361,815	8.2
審査支払手数料	44,375	4,215,625	42,447	4,032,465	1,928	183,160	4.5
保険給付金	-	3,731,399,468	-	3,538,817,570	-	192,581,898	5.4

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

1. 決算の概要

(単位:円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率		
					歳入	歳出	
平成23年度	16,888,000	16,157,791	16,157,791	0	95.7	95.7	
平成22年度	13,874,000	13,683,643	13,683,643	0	98.6	98.6	
前年度比較	増減額	3,014,000	2,474,148	2,474,148	0	—	—
	増減率	21.7	18.1	18.1	—	—	—

- ① 平成23年度介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)の決算額は、予算現額1,688万8,000円に対して、歳入及び歳出ともに1,615万7,791円となっている。

2. 歳 入

(1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
						C/A	C/B	
平成23年度	16,888,000	16,157,791	16,157,791	0	0	95.7	100.0	
平成22年度	13,874,000	13,683,643	13,683,643	0	0	98.6	100.0	
前年度比較	増減額	3,014,000	2,474,148	2,474,148	0	0	—	—
	増減率	21.7	18.1	18.1	—	—	—	—

- ① 歳入の決算状況は、予算現額1,688万8,000円、調定額及び収入済額ともに1,615万7,791円で、予算現額に対する執行率は95.7%となっている。

(2) 歳入款別収入済の状況

(単位:円・%)

区 分	平成23年度		平成22年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 サービス収入	16,156,640	100.0	13,682,280	100.0	2,474,360	18.1
2 諸 収 入	1,151	0.0	1,363	0.0	△ 212	△ 15.6
合 計	16,157,791	100.0	13,683,643	100.0	2,474,148	18.1

- ① サービス収入の収入済額は1,615万6,640円で、これは介護予防サービス計画費収入である。

3. 歳 出

(1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
平成23年度	16,888,000	16,157,791	0	730,209	95.7	
平成22年度	13,874,000	13,683,643	0	190,357	98.6	
前 年 度 比 較	増減額	3,014,000	2,474,148	0	539,852	—
	増減率	21.7	18.1	—	283.6	—

- ① 歳出決算の状況は、予算現額1,688万8,000円、支出済額1,615万7,791円、不用額73万209円で執行率は95.7%となっている。

(2) 歳出款別支出済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成23年度		平成22年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 諸支出金	16,157,791	100.0	13,683,643	100.0	2,474,148	18.1

- ① 諸支出金の支出済額は、1,615万7,791円で、この内容は保険事業勘定繰出金である。

(3) 不用額の状況

当年度の不用額は73万209円である。

後期高齢者医療特別会計

1. 決算の概要

(単位:円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率		
					歳入	歳出	
平成23年度	324,570,000	322,671,556	321,743,579	927,977	99.4	99.1	
平成22年度	320,246,000	318,355,772	317,680,412	675,360	99.4	99.2	
前年度比較	増減額	4,324,000	4,315,784	4,063,167	252,617	—	—
	増減率	1.4	1.4	1.3	37.4	—	—

① 平成23年度後期高齢者医療特別会計の決算額は、予算現額3億2,457万円に対して歳入は3億2,267万1,556円、歳出は3億2,174万3,579円で歳入歳出差引額は92万7,977円となっている。

2. 歳 入

(1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
								平成23年度
平成22年度	320,246,000	320,954,564	318,355,772	259,520	2,385,672	99.4	99.2	
前年度比較	増減額	4,324,000	3,868,341	4,315,784	△ 65,040	△ 191,503	—	—
	増減率	1.4	1.2	1.4	△ 25.1	△ 8.0	—	—

※ 収入済額には、還付未済額として平成23年度23万7,300円が含まれる。

① 歳入の決算状況は予算現額3億2,457万円、調定額は3億2,482万2,905円、収入済額は3億2,267万1,556円、収入未済額は219万4,169円で、予算現額に対する執行率は99.4%、調定額に対する収入率は99.3%となっている。

(2) 歳入款別収入済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成23年度		平成22年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 保 険 料	182,150,323	56.5	183,680,468	57.7	△ 1,530,145	△ 0.8
2 使用料及び手数料	40,620	0.0	43,860	0.0	△ 3,240	△ 7.4
3 繰 入 金	139,655,651	43.3	133,444,836	41.9	6,210,815	4.7
4 繰 越 金	675,360	0.2	831,362	0.3	△ 156,002	△ 18.8
5 諸 収 入	149,602	0.0	355,246	0.1	△ 205,644	△ 57.9
合 計	322,671,556	100.0	318,355,772	100.0	4,315,784	1.4

- ① 保険料の収入済額は1億8,215万323円で、この内容は特別徴収分1億4,538万5,300円、普通徴収分3,676万5,023円となっている。
- ② 繰入金の収入済額は1億3,965万5,651円で、これは一般会計からの繰入金である。

3. 歳 出

(1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成23年度		324,570,000	321,743,579	0	2,826,421	99.1
平成22年度		320,246,000	317,680,412	0	2,565,588	99.2
前 年 度 比 較	増減額	4,324,000	4,063,167	0	260,833	—
	増減率	1.4	1.3	—	10.2	—

- ① 歳出決算の状況は、予算現額3億2,457万円、支出済額3億2,174万3,579円、不用額282万6,421円で、執行率は99.1%となっている。

(2) 歳出款別支出済の状況

(単位:円・%)

区 分	平成23年度		平成22年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 総 務 費	28,454,105	8.9	27,925,948	8.8	528,157	1.9
2 後期高齢者医療広域連合納付金	293,157,574	91.1	289,450,764	91.1	3,706,810	1.3
3 諸 支 出 金	131,900	0.0	303,700	0.1	△ 171,800	△ 56.6
合 計	321,743,579	100.0	317,680,412	100.0	4,063,167	1.3

① 総務費の支出済額は、2,845万4,105円で、この内容は人件費2,662万36円、事務費183万4,069円となっている。

② 納付金の支出済額は、2億9,315万7,574円で、この内容は後期高齢者医療広域連合納付金である。

(3) 不用額の状況

当年度の不用額は282万6,421円で、主なものは後期高齢者医療広域連合納付金141万8,426円である。

下水道事業特別会計

1. 決算の概要

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率		
					歳入	歳出	
平成23年度	2,041,135,475	2,019,582,579	2,007,127,330	12,455,249	98.9	98.3	
平成22年度	1,764,410,000	1,558,928,734	1,501,146,199	57,782,535	88.4	85.1	
前 年 度 比 較	増減額	276,725,475	460,653,845	505,981,131	△ 45,327,286	—	—
	増減率	15.7	29.5	33.7	△ 78.4	—	—

- ① 平成23年度下水道事業特別会計の決算額は、予算現額20億4,113万5,475円に対して、歳入が20億1,958万2,579円、歳出が20億712万7,330円で、歳入歳出差引額は1,245万5,249円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源151万3,750円を差し引いた実質収支は1,094万1,499円の黒字となっている。

2. 歳 入

(1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
						C/A	C/B
平成23年度	2,041,135,475	2,050,861,095	2,019,582,579	1,578,336	29,700,180	98.9	98.5
平成22年度	1,764,410,000	1,593,741,007	1,558,928,734	3,507,994	31,304,279	88.4	97.8
前 年 度 比 較	増減額	276,725,475	460,653,845	△ 1,929,658	△ 1,604,099	—	—
	増減率	15.7	28.7	29.5	△ 55.0	△ 5.1	—

- ① 歳入の決算状況は予算現額20億4,113万5,475円、調定額20億5,086万1,095円、収入済額20億1,958万2,579円、不納欠損額157万8,336円、収入未済額2,970万180円で、予算現額に対する執行率98.9%、調定額に対する収入率は98.5%となっている。

- ② 不納欠損額及び収入未済額の主なものは下水道受益者分担金、下水道受益者負担金である。

収入未済額の状況は次の表のとおりであるが、受益者負担の原則から、これらの解消になお一層の努力を望むものである。

収入未済額の状況

(単位:円)

区分	平成23年度			平成22年度			比較増減		
	現年	滞納繰越	計	現年	滞納繰越	計	現年	滞納繰越	計
下水道 受益者 分担金	950,800	9,262,420	10,213,220	2,104,110	8,782,360	10,886,470	△ 1,153,310	480,060	△ 673,250
下水道 受益者 負担金	1,080,900	13,781,140	14,862,040	1,769,320	14,773,800	16,543,120	△ 688,420	△ 992,660	△ 1,681,080
下水道 使用料	4,368,671	256,249	4,624,920	2,933,975	940,714	3,874,689	1,434,696	△ 684,465	750,231
合計	6,400,371	23,299,809	29,700,180	6,807,405	24,496,874	31,304,279	△ 407,034	△ 1,197,065	△ 1,604,099

(2) 歳入款別収入済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成23年度		平成22年度		前年度比較	
	収入済額	構成 比率	収入済額	構成 比率	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	23,711,930	1.2	32,896,298	2.1	△ 9,184,368	△ 27.9
2 使用料及び手数料	243,218,114	12.0	245,085,626	15.7	△ 1,867,512	△ 0.8
3 国庫支出金	414,066,000	20.5	173,908,000	11.2	240,158,000	138.1
4 繰入金	564,404,000	27.9	605,544,000	38.8	△ 41,140,000	△ 6.8
5 繰越金	57,782,535	2.9	18,743,593	1.2	39,038,942	208.3
6 諸収入	0	0.0	251,217	0.0	△ 251,217	△ 100.0
7 市債	716,400,000	35.5	482,500,000	31.0	233,900,000	48.5
合計	2,019,582,579	100.0	1,558,928,734	100.0	460,653,845	29.5

- ① 分担金及び負担金の収入済額は2,371万1,930円で、この内容は下水道受益者分担金及び受益者負担金である。
- ② 使用料及び手数料の収入済額は2億4,321万8,114円で、この主な内容は下水道使用料である。
- ③ 国庫支出金の収入済額は4億1,406万6,000円で、これは下水道事業に対する国庫補助金である。
- ④ 繰入金の収入済額は5億6,440万4,000円で、これは一般会計からの繰入金である。
- ⑤ 繰越金の収入済額は5,778万2,535円で、これは前年度決算の剰余金である。

- ⑥ 市債の収入済額は7億1,640万円で、内容は建設債4億5,020万円、資本費平準化債2億1,480万円、特別借換債1,700万円、災害復旧債3,440万円である。

3. 歳 出

(1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成23年度	2,041,135,475	2,007,127,330	27,039,750	6,968,395	98.3	
平成22年度	1,764,410,000	1,501,146,199	260,598,475	2,665,326	85.1	
前 年 度 比 較	増 減 額	276,725,475	505,981,131	△ 233,558,725	4,303,069	—
	増 減 率	15.7	33.7	△ 89.6	161.4	—

- ① 歳出決算の状況は、予算現額20億4,113万5,475円、支出済額20億712万7,330円、翌年度繰越額2,703万9,750円、不用額696万8,395円で、執行率は98.3%となっている。

(2) 歳出款別支出済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成23年度		平成22年度		前年度比較	
	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	増 減 額	増減率
1 総 務 費	213,610,396	10.6	190,731,817	12.7	22,878,579	12.0
2 建 設 費	914,264,730	45.6	424,509,925	28.3	489,754,805	115.4
3 流域下水道建設費	8,245,000	0.4	12,958,000	0.9	△ 4,713,000	△ 36.4
4 公 債 費	871,007,204	43.4	872,946,457	58.1	△ 1,939,253	△ 0.2
合 計	2,007,127,330	100.0	1,501,146,199	100.0	505,981,131	33.7

- ① 総務費の支出済額は2億1,361万396円で、この内容は職員の人件費4,401万9,151円、流域下水道維持管理に対する負担金5,672万8,127円などである。

- ② 建設費の支出済額は9億1,426万4,730円で、この主な支出内容は次のとおりである。

○人件費	1,824万円
公共下水道建設費	
○管渠築造工事	5,162万2,200円

○雨水幹線整備工事	6億7,116万1,050円
○水道・ガス管移設補償費	284万9,700円
特定環境保全公共下水道建設費	
○管渠築造工事	1億4,671万3,350円

- ③ 流域下水道建設費の支出済額は824万5,000円で、この内容は流域下水道事業建設負担金である。
- ④ 公債費の支出済額は8億7,100万7,204円で、この内容は元金6億2,985万5,193円、利子2億4,115万2,011円である。

(3) 不用額の状況

当年度の不用額696万8,395円の内容は、公共下水道建設費の工事請負費261万1,425円及び予備費50万円などである。

(4) 建設費に係る工事の状況

当年度の工事請負費の支出済額は8億6,949万6,600円で、前年度に比較して4億9,970万9,175円(135.1%)増となっている。

(5) 下水道建設事業費及び水洗化の状況

平成23年度の下水道建設事業費と水洗化状況は次の表のとおりである。

下水道建設事業費調

(単位:千円・%)

区 分	建設事業費	左 の 財 源 内 訳			
		国庫補助金	下水道債	一般財源	受益者負(分)担金
公 共 下 水 道	914,265	414,066	442,100	51,288	6,811
流 域 下 水 道	8,245	0	8,100	145	0
計	922,510	414,066	450,200	51,433	6,811
建設事業費に対する割合	100.0	44.9	48.8	5.6	0.7

水洗化状況調

平成24年3月31日現在

区 分	処理区域全体	左 の 内 訳			
		船 越	脇 本	船 川	若 美
水洗化可能人口 (人)	19,957 (8,167戸)	6,684 (2,621戸)	3,353 (1,341戸)	5,730 (2,581戸)	4,190 (1,624戸)
水洗化人口 (人)	13,777 (5,633戸)	5,689 (2,231戸)	1,708 (683戸)	3,921 (1,766戸)	2,459 (953戸)
水洗化率 (%)	69.0	85.1	50.9	68.4	58.7

※ ()は戸数

投資に対する効果ともいべき水洗化率は69.0%で、低い状況にある。

水洗化の普及については、市が利子を負担する水洗便所改造資金の融資あっせんを行うなど努力されているが、今後、事業効果を高めるための具体策を検討され、加入戸数の向上になお一層の努力を望むものである。

農業集落排水事業特別会計

1. 決算の概要

(単位:円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率		
					歳入	歳出	
平成23年度	77,748,000	77,905,026	76,642,735	1,262,291	100.2	98.6	
平成22年度	77,884,000	78,056,121	70,136,007	7,920,114	100.2	90.1	
前 年 度 比 較	増減額	△ 136,000	△ 151,095	6,506,728	△ 6,657,823	—	—
	増減率	△ 0.2	△ 0.2	9.3	△ 84.1	—	—

- ① 平成23年度農業集落排水事業特別会計の決算額は、予算現額7,774万8,000円に対して、歳入が7,790万5,026円、歳出が7,664万2,735円で、歳入歳出差引額は126万2,291円の黒字となっている。

当年度末における水洗化可能人口1,519人に対し、水洗化人口は1,192人であり、水洗化率は78.5%となっている。

2. 歳 入

(1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
								平成23年度
平成22年度	77,884,000	78,802,375	78,056,121	81,767	664,487	100.2	99.1	
前 年 度 比 較	増減額	△ 136,000	△ 149,496	△ 151,095	△ 81,767	83,366	—	—
	増減率	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.2	皆減	12.5	—	—

- ① 歳入の決算状況は予算現額7,774万8,000円、調定額7,865万2,879円、収入済額7,790万5,026円、収入未済額74万7,853円で、予算現額に対する執行率は100.2%、調定額に対する収入率は99.0%となっている。

- ② 収入未済額は使用料である。

(2) 歳入款別収入済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成23年度		平成22年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	188,000	0.2	0	-	188,000	皆増
2 使用料及び手数料	18,139,761	23.3	19,396,990	24.9	△ 1,257,229	△ 6.5
3 繰 入 金	51,656,000	66.3	57,766,000	74.0	△ 6,110,000	△ 10.6
4 繰 越 金	7,920,114	10.2	893,131	1.1	7,026,983	786.8
5 諸 収 入	1,151	0.0	0	-	1,151	皆増
合 計	77,905,026	100.0	78,056,121	100.0	△ 151,095	△ 0.2

① 主な内容は使用料及び手数料1,813万9,761円、一般会計からの繰入金5,165万6,000円、繰越金792万114円となっている。

3. 歳 出

(1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 23 年 度		77,748,000	76,642,735	0	1,105,265	98.6
平成 22 年 度		77,884,000	70,136,007	7,000,000	747,993	90.1
前年度比較	増 減 額	△ 136,000	6,506,728	△ 7,000,000	357,272	-
	増 減 率	△ 0.2	9.3	皆減	47.8	-

① 歳出決算の状況は、予算現額7,774万8,000円、支出済額7,664万2,735円、不用額110万5,265円で、執行率は98.6%となっている。

(2) 歳出款別支出済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成23年度		平成22年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 農業集落排水費	32,407,101	42.3	25,900,373	36.9	6,506,728	25.1
2 公 債 費	44,235,634	57.7	44,235,634	63.1	0	—
合 計	76,642,735	100.0	70,136,007	100.0	6,506,728	9.3

① 農業集落排水費の支出済額は3,240万7,101円である。主な支出内容は、人件費785万6,285円、処理場の光熱水費450万3,101円、修繕料256万7,775円、手数料523万1,216円、処理場施設維持管理業務委託料171万7,350円などである。

② 公債費の支出済額は4,423万5,634円である。この内容は元金2,952万9,146円、利子1,470万6,488円である。

(3) 不用額の状況

当年度の不用額110万5,265円で、需用費50万9,257円、工事請負費30万6,650円などである。

漁業集落排水事業特別会計

1. 決算の概要

(単位:円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率		
					歳入	歳出	
平成23年度	267,673,000	268,764,974	266,418,160	2,346,814	100.4	99.5	
平成22年度	133,347,000	136,436,489	132,251,531	4,184,958	102.3	99.2	
前年度比較	増減額	134,326,000	132,328,485	134,166,629	△ 1,838,144	—	—
	増減率	100.7	97.0	101.4	△ 43.9	—	—

① 平成23年度漁業集落排水事業特別会計の決算額は、予算現額2億6,767万3,000円に対して歳入が2億6,876万4,974円、歳出が2億6,641万8,160円で、歳入歳出差引額は234万6,814円の黒字となっている。

2. 歳入

(1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
								平成23年度
平成22年度	133,347,000	144,311,033	136,436,489	0	7,874,544	102.3	94.5	
前年度比較	増減額	134,326,000	131,601,375	132,328,485	0	△ 727,110	—	—
	増減率	100.7	91.2	97.0	—	△ 9.2	—	—

① 歳入の決算状況は予算現額2億6,767万3,000円、調定額2億7,591万2,408円、収入済額2億6,876万4,974円、収入未済額714万7,434円で、予算現額に対する執行率は100.4%、調定額に対する収入率は97.4%となっている。

② 収入未済額は、受益者分担金などである。

(2) 歳入款別収入済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成23年度		平成22年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	6,702,680	2.5	11,247,880	8.2	△ 4,545,200	△ 40.4
2 使用料及び手数料	10,987,342	4.1	11,424,103	8.4	△ 436,761	△ 3.8
3 県 支 出 金	95,681,750	35.6	27,100,120	19.9	68,581,630	253.1
4 繰 入 金	44,703,000	16.6	53,254,000	39.0	△ 8,551,000	△ 16.1
5 繰 越 金	4,184,958	1.6	3,023,367	2.2	1,161,591	38.4
6 諸 収 入	505,244	0.2	687,019	0.5	△ 181,775	△ 26.5
7 市 債	106,000,000	39.4	29,700,000	21.8	76,300,000	256.9
合 計	268,764,974	100.0	136,436,489	100.0	132,328,485	97.0

① 主な内容は、漁業集落環境整備に対する県支出金9,568万1,750円、一般会計からの繰入金4,470万3,000円、市債1億600万円などとなっている。

3. 歳 出

(1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成23年度		267,673,000	266,418,160	0	1,254,840	99.5
平成22年度		133,347,000	132,251,531	0	1,095,469	99.2
前年度比較	増減額	134,326,000	134,166,629	0	159,371	—
	増減率	100.7	101.4	—	14.5	—

① 歳出決算の状況は、予算現額2億6,767万3,000円、支出済額2億6,641万8,160円、不用額125万4,840円で執行率は99.5%となっている。

(2) 歳出款別支出済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成23年度		平成22年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 漁業集落排水費	22,867,899	8.6	41,276,813	31.2	△ 18,408,914	△ 44.6
2 建設費	212,842,753	79.9	59,972,000	45.4	152,870,753	254.9
3 公債費	30,707,508	11.5	31,002,718	23.4	△ 295,210	△ 1.0
合 計	266,418,160	100.0	132,251,531	100.0	134,166,629	101.4

- ① 漁業集落排水費の支出済額は、2,286万7,899円である。主な支出内容は人件費882万7,913円、光熱水費367万9,737円、修繕料237万1,740円などである。
- ② 建設費の支出済額は、2億1,284万2,753円である。主な内容は、人件費494万円、工事請負費1億9,842万6,900円、水道・ガス管移設補償費437万2,200円などである。
- ③ 公債費の支出済額は、3,070万7,508円である。この内容は元金1,998万239円、利子1,072万7,269円である。

(3) 不用額の状況

当年度の不用額125万4,840円の内容は、需用費18万5,096円、役務費92万6,942円などである。

(4) 建設費に係る工事の状況

当年度の工事請負費の支出済額は、1億9,842万6,900円で、前年度と比較して1億5,732万3,600円(382.8%)の増となっている。

実質収支に関する調書

実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に示されている計数は、各会計とも正確なものと認められた。
平成23年度一般会計、特別会計を合わせた実質収支額は、4億9,658万8千円となっている。

(1) 一般会計

一般会計歳入歳出差引額は4億9,501万円であり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源1億6,876万円を差引いた3億2,625万円が実質収支額である。

(2) 特別会計

特別会計8会計の歳入歳出差引額は1億7,717万9千円であり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源684万1千円を差引いた1億7,033万8千円が実質収支額である。
なお、過去3ヶ年度の会計別実質収支額は次の表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		平成23年度	平成22年度	平成21年度
一	般 会 計	326,250	229,211	352,072
特	別 会 計	170,338	242,568	244,812
内 訳	国 民 健 康 保 険	72,942	80,657	87,888
	診 療 所	2,560	2,709	2,041
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	79,358	141,446	131,516
	介 護 保 険 (介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	0	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療	928	675	831
	下 水 道 事 業	10,941	11,976	18,620
	農 業 集 落 排 水 事 業	1,262	920	893
	漁 業 集 落 排 水 事 業	2,347	4,185	3,023
合 計		496,588	471,779	596,884

(注) 合計額は、各会計ごとに千円未満を端数処理した額を合算したものである。

財 産 に 関 す る 調 書

財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金について財産台帳、関係諸帳簿と決算年度末残高を照合した結果、その計数は正確なものと認められた。

1. 一般会計

財産の決算年度末現在高

区 分			単位	前 年 度 末 現 在 高	平成23年度中 増 減 高	平成23年度末 現 在 高	増 減 率 (%)	
公 有 財 産	土 地	行 政 財 産	m ²	2,704,191.82	9,963.00	2,714,154.82	0.4	
		普 通 財 産	m ²	27,971,669.30	△ 13,824.42	27,957,844.88	△ 0.04	
		計	m ²	30,675,861.12	△ 3,861.42	30,671,999.70	△ 0.01	
	建 物	行 政 財 産	m ²	202,607.75	△ 6,217.18	196,390.57	△ 3.1	
		普 通 財 産	m ²	2,261.43	0.00	2,261.43	—	
		計	m ²	204,869.18	△ 6,217.18	198,652.00	△ 3.0	
	山 林 (立木)	所 有	m ³	152,172.00	2,482.00	154,654.00	1.6	
		分 収	m ³	68,409.00	188.00	68,597.00	0.3	
		学 校 林	m ³	10,603.00	0.00	10,603.00	—	
		計	m ³	231,184.00	2,670.00	233,854.00	1.2	
	有 価 証 券		千円	45,635	0	45,635	—	
	出 資 に よ る 権 利		千円	163,467	2,555	166,022	1.6	
	物 品			点	843	△ 128	715	△ 15.2
	債 権			千円	209,476	△ 16,155	193,321	△ 7.7
基 金	積立	財政調整基金等(8基金)	千円	3,116,767	311,600	3,428,367	10.0	
	運用	男鹿市奨学基金等(4基金)	千円	131,416	18	131,434	0.01	
	計 (12基金)		千円	3,248,183	311,618	3,559,801	9.6	

(1) 公有財産

① 土地

平成23年度末現在高は3,067万1,999.70㎡で、前年度末現在高に比較すると3,861.42㎡の減となっている。

② 建物

平成23年度末現在高は19万8,652.00㎡で、前年度に比較すると6,217.18㎡の減となっている。

③ 山林(立木)

平成23年度末立木の推定蓄積量は23万3,854㎡で、前年度に比較すると2,670㎡の増となっている。

④ 出資による権利

平成23年度末現在高は1億6,602万2千円で、前年度より255万5千円増となっている。この主なものは男鹿森林組合出資金である。

(2) 物品

物品の平成23年度末現在高は715点で、前年度に比較すると128点の減となっている。

(3) 債権

平成23年度末現在高は1億9,332万1千円で、前年度に比較すると1,615万5千円の減となっている。この主なものは、地域総合整備資金貸付金である。

(4) 基金(積立)

8積立基金の平成23年度末現在高は34億2,836万7千円で、前年度末に比較して3億1,160万円の増となっている。なお平成23年度中における基金の利子収入は103万7,998円となっている。

各基金の年度末現在高及び増減状況は次の表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	平成23年度中 増減高	平成23年度末 現在高
男鹿市財政調整基金	1,717,525	167,266	1,884,791
男鹿市減債基金	567	0	567
男鹿市教育施設整備基金	279,183	△ 102,400	176,783
男鹿市高齢者福祉対策基金	4,887	2	4,889
男鹿市観光施設基金	44,828	12	44,840
男鹿市中山間ふるさと水と土保全基金	10,090	2	10,092
男鹿市地域振興基金	1,051,887	250,518	1,302,405
住民生活に光をそそぐ基金	7,800	△ 3,800	4,000
計	3,116,767	311,600	3,428,367

運用基金については、平成23年度基金運用状況審査意見で後述する。

2. 特別会計

財産の決算年度末現在高は次の表のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高	平成23年度中 増 減 高	平成23年度末 現 在 高	増 減 率 (%)
物		品 点	2	△ 2	0	皆減
基金	財 政 調 整 基 金	千円	740	△ 738	2	△ 99.7

(2) 診療所特別会計

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高	平成23年度中 増 減 高	平成23年度末 現 在 高	増 減 率 (%)	
公有財産	診療施設	土 地	m ²	808.58	0	808.58	—
		建 物	m ²	194.17	0	194.17	—
物		品 点	1	0	1	—	

(3) 介護保険特別会計

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高	平成23年度中 増 減 高	平成23年度末 現 在 高	増 減 率 (%)
物		品 点	6	0	6	—
基金	財 政 調 整 基 金	千円	158,268	△ 8,267	150,001	△ 5.2
	介 護 従 事 者 処 遇 改 善 臨 時 特 例 基 金	千円	907	△ 907	0	皆減

(4) 下水道事業特別会計

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高	平成23年度中 増 減 高	平成23年度末 現 在 高	増 減 率 (%)	
公有財産	雨水・汚水 施 設	土 地	m ²	4,644.46	0	4,644.46	—
		建 物	m ²	165.70	81.67	247.37	49.3
物		品 点	1	0	1	—	

(5) 農業集落排水事業特別会計

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高	平成23年度中 増 減 高	平成23年度末 現 在 高	増 減 率 (%)	
公有財産	処理場施設	土地	m ²	2,816.93	0.00	2,816.93	—
		建物	m ²	888.14	0.00	888.14	—

(6) 漁業集落排水事業特別会計

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高	平成23年度中 増 減 高	平成23年度末 現 在 高	増 減 率 (%)	
公有財産	処理場施設	土地	m ²	3,332.71	30.43	3,363.14	0.9
		建物	m ²	661.47	39.60	701.07	6.0

基金の運用状況審査意見

平成23年度基金運用状況審査意見

地方自治法第241条第5項の規定による定額の資金を運用するための基金運用状況を審査した結果、各基金運用状況報告書の計数は正確であり、また、それぞれの設置目的にそって運用されており、適正なものと認められた。

1 男鹿市奨学基金

本基金は本市住民の子弟に学資を貸与し、事業の円滑な執行を図ることを目的に設置されたもので、5,320万9,430円の原資をもって運用されている。当年度は新たに大学生16名、専門学校生等11名に貸与した。

(1) 基金の現在高は次の表のとおりである。

(単位:円)

平成23年度末現在高	内 訳	
	現金現在高	貸付現在高
53,209,430	25,189,291	28,020,139

(2) 当年度における基金の運用状況は次の表のとおりである。

○ 現金

(単位:円)

前年度末残高 (A)	平成23年度収入済額 (B)				平成23年度支出済額 (C)		平成23年度末残高 (A)+(B)-(C)
	積立金	返還金	利子分	計	貸付金	計	
30,492,181	0	2,969,053	8,057	2,977,110	8,280,000	8,280,000	25,189,291

○ 貸付金

(単位:円)

前年度末残高 (A)	平成23年度貸付金 (B)	平成23年度返還金 (C)	うち 返還免除額	平成23年度末残高 (A)+(B)-(C)
22,709,192	8,280,000	2,969,053	0	28,020,139

2. 男鹿市土地開発基金

本基金は、公有地の先行取得を主たる目的として設置されたもので、5,000万円の原資をもって運用されている。

(1) 基金の現在高は次の表のとおりである。

(単位:円)

平成23年度末現在高	内 訳	
	現金現在高	土地現在高
50,000,000	37,078,595	12,921,405

(2) 当年度における基金の運用状況は次の表のとおりである。

○ 現金

(単位:円)

前年度末残高 (A)	平成23年度収入済額 (B)	平成23年度支出済額 (C)	平成23年度末残高 (A)+(B)-(C)
37,078,595	0	0	37,078,595

○ 土地

(単位:円)

前年度末現在高		平成23年度土地取得原価 (B)		平成23年度処分原価 (C)		平成23年度末残高 (A)+(B)-(C)	
面積 m ²	価格	面積 m ²	価格	面積 m ²	価格	面積 m ²	価格
336.96	12,921,405	0	0	0	0	336.96	12,921,405

3. 男鹿市農業振興資金貸付基金

本基金は、農業の振興を図る目的をもって効率的な資金貸付を行うため設置されたもので、3,813万2,512円の原資をもって運用されている。

(1) 基金の現在高は次の表のとおりである。

(単位:円)

平成23年度末現在高	内 訳	
	現金現在高	貸付現在高
38,132,512	34,392,512	3,740,000

(2) 当年度における基金の運用状況は次の表のとおりである。

○ 現金

(単位:円)

前年度末残高 (A)	平成23年度収入済額 (B)			平成23年度支出済額 (C)			平成23年度末残高 (A)+(B)-(C)
	返還金	利子	計	貸付金	積立減額	計	
31,804,455	2,580,000	8,057	2,588,057	0	0	0	34,392,512

○ 貸付金

(単位:円)

前年度末現在高 (A)	平成23年度貸付金 (B)	平成23年度返還金 (C)	うち返還免除額	平成23年度末残高 (A)+(B)-(C)
6,320,000	0	2,580,000	0	3,740,000

4. 男鹿市畜産振興資金貸付基金

本基金は、畜産の振興を図る目的をもって効率的な資金貸付を行うため設置されたもので、301万4,091円
の原資をもって運用されている。

(1) 基金の現在高は次の表のとおりである。

(単位:円)

平成23年度末現在高	内 訳	
	現金現在高	貸付現在高
3,014,091	3,014,091	0

(2) 当年度における基金の運用状況は次の表のとおりである。

○ 現金

(単位:円)

前年度末残高 (A)	平成23年度収入済額 (B)			平成23年度支出済額 (C)			平成23年度 末残高 (A)+(B)- (C)
	返還金	利子	計	貸付金	積立減額	計	
2,712,940	300,000	1,151	301,151	0	0	0	3,014,091

○ 貸付金

(単位:円)

前年度末現在高 (A)	平成23年度貸付金 (B)	平成23年度返還金 (C)	うち返還免除額	平成23年度末残高 (A)+(B)-(C)
300,000	0	300,000	0	0

む す び

平成 23 年度一般会計・特別会計歳入歳出決算審査の概要は以上のとおりであるが、当年度の一般会計及び 8 特別会計をあわせた決算総額は歳入 297 億 1,802 万 2 千円、歳出 290 億 4,583 万 3 千円となり、実質収支は一般会計で 3 億 2,625 万円、特別会計で 1 億 7,033 万 8 千円、総額で 4 億 9,658 万 8 千円の黒字となった。

また、一般会計及び特別会計をあわせた平成 23 年度末市債残高は 283 億 1,561 万 1 千円、基金残高は 37 億 980 万 4 千円となっている。

本年度の一般会計決算の特徴として、歳入においては、地方譲与税 5,590 万 8 千円減、市税 3,469 万 8 千円減、財産収入 2,147 万 1 千円減、国庫支出金 1,784 万 1 千円減、自動車取得税交付金 1,775 万 9 千円減となったが、繰入金 4 億 6,351 万 7 千円増、繰越金 2 億 4,886 万 5 千円増、市債 9,625 万 9 千円増、地方交付税 8,215 万 6 千円増となったことなどにより総額では 7 億 7,149 万 8 千円の増となった。また、歳出においては、商工費 2 億 4,259 万 3 千円増、総務費 2 億 3,097 万 5 千円増、民生費 1 億 9,129 万 1 千円増、衛生費 1 億 5,878 万 2 千円増となったが、農林水産業費 3 億 2,061 万 5 千円減、労働費 605 万 1 千円減となったことなどにより、総額では 8 億 5,892 万 4 千円の増となった。

普通会計における財政指数の状況をみると、実質公債費比率は 14.2%、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は 91.8%と前年度より高くなっており、依然として財政構造の硬直化が懸念される状況である。

また、国は平成 18 年 8 月 31 日に地方行革新指針を公表し、その指針では財務書類 4 表の作成を求めており、このことを踏まえ、本市においても総務省方式改訂モデルに基づき平成 20 年度版財務書類を作成しているが、この目的は資産や債務の管理を従来の現金主義（単式簿記）から発生主義（複式簿記）に変えて、より自治体の総合的な財務状況が把握できるようにするものであり、現金主義会計から発生主義会計に考え方を変えるのは大変なことではあるが、公会計の必要性に対する認識を庁内全体で共有して取り組むよう要望するものであります。